

モーターボート競走事業特別会計

平成23年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成23年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,404,665千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 競艇事業収入		35,404,665
	1 事業収入	21,547,335
	2 使用料及び手数料	9,087
	3 財産収入	776
	4 繰入金	43,567
	5 繰越金	1
	6 諸収入	13,803,899
歳入	合計	35,404,665

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 競艇事業費		35,092,784
	1 総務費	401,175
	2 事業費	34,039,929
	3 施設費	651,680
2 基金積立金		235
	1 基金積立金	235
3 公債費		311,646
	1 公債費	311,646
歳出	合計	35,404,665

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新外向発売所自販機・払戻機（T8）機器借上	平成24年度から 平成29年度まで	113,520
スタンド棟自販機・払戻機（T8）機器借上	平成24年度から 平成29年度まで	630,630
スタンド映像設備関連機器借上	平成24年度から 平成29年度まで	681,800
対岸大型映像装置機器借上	平成24年度から 平成33年度まで	344,560
競走水面消波装置借上	平成24年度から 平成31年度まで	53,580

平成23年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競艇事業収入	35,404,665	34,521,162	883,503
歳入合計	35,404,665	34,521,162	883,503

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競艇事業費	35,092,784	34,200,787	891,997
2 基金積立金	235	3,441	△3,206
3 公債費	311,646	316,934	△5,288
歳出合計	35,404,665	34,521,162	883,503

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		35,092,784	
		235	
		311,646	
		35,404,665	

2 歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
↑入 場 料	86,835	102,080	△ 15,245
2 勝 舟 投 票 券 発 売 収 入	21,460,500	21,305,000	155,500
計	21,547,335	21,407,080	140,255

(款) 1 競艇事業収入
(項) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	9,087	9,120	△ 33
計	9,087	9,120	△ 33

(款) 1 競艇事業収入
(項) 3 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	376	3,576	△ 3,200
2 財 産 売 払 収 入	400	400	
計	776	3,976	△ 3,200

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 入場料	86,835	普通入場料	36,409
		A 指定席	22,250
		B 指定席	28,176
1 売上収入	20,660,500	本場売上収入	14,310,500
		場外売上収入	6,350,000
2 返還収入	800,000	本場返還収入	500,000
		場外返還収入	300,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 場内使用料	9,067	売店使用料	8,118
		場内使用料	783
		ツッキードーム使用料	86
		行政財産使用料	100

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 財産貸付収入	141	土地貸付料	
2 利子及び配当金	235	モーターボート競走事業財政調整基金利子	
1 物品売払収入	400	不用品売払収入	

歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 4 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基 金 繰 入 金	43,567	47,182	△ 3,615
計	43,567	47,182	△ 3,615

(款) 1 競艇事業収入
(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 1 競艇事業収入
(項) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	12,468	57,279	△ 44,811
2 場外発売受託事業収入	13,791,431	12,996,524	794,907
計	13,803,899	13,053,803	750,096

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	モーターボート競走事業財政調整基金繰入金	43,567	モーターボート競走事業財政調整基金繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	雑入	12,468	電気水道料 5,640 雇用保険被保険者負担金 1,853 公衆電話料 144 過誤収入 1,000 その他収入 3,830 消費税及び地方消費税還付金 1
1	場外発売勝舟投票券発売収入	7,152,500	勝舟投票券発売収入 6,465,500 勝舟投票券返還収入 687,000
2	場外発売払戻金、返還金収入	5,536,125	払戻金収入 4,849,125 返還金収入 687,000
3	受託金収入	811,121	受託金収入
4	収益金収入	287,719	収益金収入
5	過誤収入	694	過誤収入
6	雑入	301	雇用保険被保険者負担金
7	入場料	2,971	B指定席

3 歳 出

(款) 1 競艇事業費
(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理 費	401,175	399,247	1,928			401,175	
計	401,175	399,247	1,928			401,175	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】 は比較を示す
2 給料	119,366	1 一般職給 285,082 (283,798) 【1,284】	
3 職員手当等	124,910	2 給料 119,366	
4 共済費	40,806	一般職給料 119,366	
8 報償費	263	3 職員手当等 124,910	
9 旅費	804	扶養手当 6,322	
10 交際費	600	地域手当 7,946	
11 需用費	2,490	住居手当 1,152	
12 役務費	10,043	通勤手当 2,992	
14 使用料及び賃借料	238	特殊勤務手当 8,593	
19 負担金、補助及び交付金	101,614	時間外勤務手当 12,140	
27 公課費	41	管理職員特別勤務手当 3,870	
		休日勤務手当 6,600	
		管理職手当 6,805	
		期末勤勉手当 47,004	
		退職手当 21,486	
		4 共済費 40,806	
		市町村職員共済組合負担金 40,570	
		地方公務員災害補償基金負担金 236	
		2 一般管理事業 116,093 (115,449) 【644】	
		8 報償費 263	
		報償品 263	
		9 旅費 804	
		普通旅費 804	
		10 交際費 600	
		11 需用費 2,490	
		消耗品費 1,298	
		燃料費 250	
		食糧費 340	
		印刷製本費 210	
		自動車修繕料 392	
		12 役務費 10,043	
		通信運搬費 9,965	
		手数料 10	
		自動車損害保険料 68	
		14 使用料及び賃借料 238	
		機器借上料 198	
		その他使用料及び賃借料 40	
		19 負担金、補助及び交付金 101,614	
		負担金 99,444	
		補助金 2,170	
		27 公課費 41	

歳 出
 (款) 1 競艇事業費
 (項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業管理 費	34,039,929	33,177,976	861,953			34,039,929	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職 員 手 当 等	9,709	1 本場開催事業 20,965,102	() は前年度、【 】 は比較を示す [319,173]
4 共 済 費	61,517	4 共済費	50,054
5 災 害 補 償 費	66	雇用保険料	4,687
7 賃 金	375,092	労働災害保険料	970
8 報 償 費	958,699	健康保険料	17,614
9 旅 費	986	厚生年金保険料	26,423
11 需 用 費	141,890	児童手当拠出金	360
12 役 務 費	316,619	5 災害補償費	66
13 委 託 料	1,552,705	7 賃金	300,262
14 使用料及び賃借料	337,236	8 報償費	958,699
18 備 品 購 入 費	1,575	報償金	953,636
19 負担金、補助及び	1,370,452	報償品	5,063
交 付 金	1,694	9 旅費	986
22 補償、補填及び	21,759,189	費用弁償	23
割 引 料	7,152,500	普通旅費	963
28 繰 出 金		11 需用費	80,357
		消耗品費	22,685
		食糧費	1,033
		印刷製本費	49,246
		施設修繕料	6,930
		備品修繕料	393
		医薬材料費	70
		12 役務費	276,569
		通信運搬費	433
		広告料	274,944
		手数料	1,122
		賠償責任保険料	70
		13 委託料	1,399,522
		14 使用料及び賃借料	311,599
		機器借上料	194,589
		自動車借上料	116,813
		その他使用料及び賃借料	197
		18 備品購入費	1,575
		事務用備品費	1,575
		19 負担金、補助及び交付金	1,361,349
		負担金	1,282,229
		補助金	79,120
		22 補償、補填及び賠償金	1,000
		過誤支出金	1,000
		23 償還金、利子及び割引料	16,223,064
		2 場外発売受託 13,074,827	(12,532,047) 【542,780】
		事業	
		3 職員手当等	9,709
		特殊勤務手当	2,853
		時間外勤務手当	4,580
		管理職員特別勤務手当	516
		休日勤務手当	1,760
		4 共済費	11,463
		雇用保険料	1,148
		労働災害保険料	238
		健康保険料	3,992
		厚生年金保険料	5,988

歳 出
 (款) 1 競艇事業費
 (項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	34,039,929	33,177,976	861,953			34,039,929	

(款) 1 競艇事業費
 (項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理 費	651,680	623,564	28,116			651,680	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
		児童手当拠出金 97
		7 賃金 74,830
		11 需用費 61,533
		消耗品費 15,969
		燃料費 10
		印刷製本費 6,671
		光熱水費 38,883
		12 役務費 40,050
		広告料 40,050
		13 委託料 153,183
		14 使用料及び賃借料 25,637
		機器借上料 2,741
		自動車借上料 21,966
		その他使用料及び賃借料 930
		19 負担金、補助及び交付金 9,103
		負担金 9,103
		22 補償、補填及び賠償金 694
		過誤支出金 694
		23 償還金、利子及び割引料 5,536,125
		28 繰出金 7,152,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
8 報償費	473	1 施設管理事業 651,680 (623,564) 【28,116】
9 旅費	887	8 報償費 473
11 需用費	175,469	9 旅費 887
12 役務費	4,877	普通旅費 887
13 委託料	248,503	11 需用費 175,469
14 使用料及び賃借料	100,906	消耗品費 14,157
15 工事請負費	22,890	燃料費 4,006
16 原材料費	17,995	食糧費 33
18 備品購入費	74,952	印刷製本費 69
		光熱水費 111,786
		施設修繕料 41,634
		備品修繕料 3,784
		12 役務費 4,877
		手数料 2,368
		火災保険料 2,509
		13 委託料 248,503
		14 使用料及び賃借料 100,906

歳 出
 (款) 1 競艇事業費
 (項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	651,680	623,564	28,116			651,680	

(款) 2 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	235	3,441	△3,206			235	
計	235	3,441	△3,206			235	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	295,708	295,212	496			295,708	
2 利 子	15,938	21,722	△5,784			15,938	
計	311,646	316,934	△5,288			311,646	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			()は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	4,728	土地借上料	50,293
		機器借上料	31,003
		テレビ受信料	130
		その他使用料及び賃借料	19,480
		15 工事請負費	22,890
		16 原材料費	17,995
		補修用原材料費	526
		その他の原材料費	17,469
		18 備品購入費	74,952
		事業用備品費	74,952
		19 負担金、補助及び交付金	4,728
		負担金	4,728

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			()は前年度、【 】は比較を示す
25 積立金	235	1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金	235 (3,441) 【△3,206】
		25 積立金	235

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			()は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	295,708	1 償還元金	295,708 (295,212) 【496】
		23 償還金、利子及び割引料	295,708
23 償還金、利子及び割引料	15,938	1 償還利子	15,938 (21,722) 【△5,784】
		23 償還金、利子及び割引料	15,938

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 29	千円 119,366	千円 134,619	千円 253,985	千円 40,806	千円 294,791	
前 年 度	(人) 29	千円 119,244	千円 135,294	千円 254,538	千円 39,336	千円 293,874	
比 較	(人)	千円 122	千円 △ 675	千円 △ 553	千円 1,470	千円 917	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本 年 度	千円 6,322	千円 7,946	千円 1,152	千円 2,992	千円 11,446	千円 16,720	千円 8,360
前 年 度	千円 6,532	千円 5,944	千円 852	千円 2,829	千円 10,730	千円 18,740	千円 7,980
比 較	千円 △ 210	千円 2,002	千円 300	千円 163	千円 716	千円 △ 2,020	千円 380
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
本 年 度	千円 6,805	千円 4,386	千円 47,004	千円 21,486	千円 134,619		
前 年 度	千円 6,322	千円 5,031	千円 48,870	千円 21,464	千円 135,294		
比 較	千円 483	千円 △ 645	千円 △ 1,866	千円 22	千円 △ 675		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 122	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	348		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 226	人員構成の変動等による減 △ 226 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 29人 人 29人 前年度 29人 人 29人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 675	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 675		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	348,018 円	326,287 円
	平均年齢	44.6 歳	46.10 歳
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	350,029 円	322,955 円
	平均年齢	44.4 歳	45.10 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円	137,200 円
大 学 卒	164,300	154,400	I種 181,200 II種 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %	() 人	() %
	2 級	() 1	() 5.0	() 2	() 22.2
	3 級	() 9	() 45.0	() 5	() 55.6
	4 級	() 1	() 5.0	() 2	() 22.2
	5 級	() 3	() 15.0	()	()
	6 級	() 4	() 20.0	()	()
	7 級	() 2	() 10.0	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	() 20	() 100.0	() 9	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	() 1	() 5.0	() 2	() 22.2
	3 級	() 8	() 40.0	() 5	() 55.6
	4 級	() 3	() 15.0	() 2	() 22.2
	5 級	() 2	() 10.0	()	()
	6 級	() 4	() 20.0	()	()
	7 級	() 1	() 5.0	()	()
	8 級	() 1	() 5.0	()	()
	計	() 20	() 100.0	() 9	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 三査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分	合 計	一 般 技 能			
		行政職等	労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	20	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	20	9	
	号給数別内訳	4号給 (人)	29	20	9
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	20	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	20	9	
	号給数別内訳	4号給 (人)	29	20	9
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18%	6%
支給対象職員数	一人	29人
国の指定基準に基づく支給率	18%	6%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	技能労務職	備考
給料総額に対する比率 (%)	9.59	9.57	9.63	
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	100.00	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当 変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
自動払戻機機器借上	87,454	平成20年度から 平成22年度まで	46,191
競走用大時計借上	146,160	平成22年度	22,176
賃金計算等機器借上	5,729		
集約化システム機器借上	107,556		
新外向発売所自販機・払戻機（T8）機器借上	113,520		
スタンド棟自販機・払戻機（T8）機器借上	630,630		
スタンド映像設備関連機器借上	681,800		
対岸大型映像装置機器借上	344,560		
競走水面消波装置借上	53,580		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成23年度から 平成25年度まで	41,263			41,263	
平成23年度から 平成26年度まで	123,984			123,984	
平成23年度から 平成27年度まで	5,729			5,729	
平成23年度から 平成27年度まで	107,556			107,556	
平成24年度から 平成29年度まで	113,520			113,520	
平成24年度から 平成29年度まで	630,630			630,630	
平成24年度から 平成29年度まで	681,800			681,800	
平成24年度から 平成33年度まで	344,560			344,560	
平成24年度から 平成31年度まで	53,580			53,580	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	3,633,317	3,338,105		295,708	3,042,397
(1) モーターボート競走	3,633,317	3,338,105		295,708	3,042,397
合 計	3,633,317	3,338,105		295,708	3,042,397

国民健康保険事業特別会計

平成23年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成23年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,864,120千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,730千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		6,437,418
	1 国民健康保険料	6,437,418
2 国民健康保険税		5,875
	1 国民健康保険税	5,875
3 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
4 使用料及び手数料		2,022
	1 手数料	2,022
5 国庫支出金		6,415,004
	1 国庫負担金	5,152,690
	2 国庫補助金	1,262,314
6 療養給付費交付金		1,035,540
	1 療養給付費交付金	1,035,540
7 前期高齢者交付金		7,236,454
	1 前期高齢者交付金	7,236,454
8 県支出金		1,188,091
	1 県負担金	160,232
	2 県補助金	1,027,859
9 共同事業交付金		3,111,908
	1 共同事業交付金	3,111,908
10 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
11 繰入金		1,392,338
	1 繰入金	1,392,338
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		39,448
	1 延滞金、加算金及び過料	4
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	39,443
歳入	合計	26,864,120

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		451,796
	1 総務管理費	338,471
	2 徴収費	111,173
	3 運営協議会費	862
	4 趣旨普及費	1,290
2 保険給付費		18,474,901
	1 療養諸費	16,335,208
	2 高額療養費	1,983,875
	3 移送費	350
	4 出産育児諸費	134,468
3 後期高齢者支援金等		3,206,134
	1 後期高齢者支援金等	3,206,134
4 前期高齢者納付金等		9,304
	1 前期高齢者納付金等	9,304
5 老人保健拠出金		17,968
	1 老人保健拠出金	17,968
6 介護納付金		1,321,485
	1 介護納付金	1,321,485
7 共同事業拠出金		3,011,944
	1 共同事業拠出金	3,011,944
8 保健事業費		304,201
	1 特定健康診査事業費	216,799
	2 保健事業費	87,402
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 公債費		1,600
	1 公債費	1,600
11 諸支出金		44,786
	1 償還金及び還付加算金	25,722
	2 繰出金	19,064
12 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出	合計	26,864,120

直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		25,597
	1 外来収入	23,586
	2 その他の診療収入	2,011
2 使用料及び手数料		66
	1 使用料	6
	2 手数料	60
3 繰入金		19,064
	1 事業勘定繰入金	19,064
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		44,730

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		29,326
	1 施設管理費	29,326
2 医療費		14,268
	1 医療費	14,268
3 公債費		1,086
	1 公債費	1,086
4 予備費		50
	1 予備費	50
歳出合計		44,730

平成23年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	6,437,418	6,994,548	△557,130
2 国民健康保険税	5,875	11,450	△5,575
3 一部負担金	20	20	
4 使用料及び手数料	2,022	2,832	△810
5 国庫支出金	6,415,004	7,090,951	△675,947
6 療養給付費交付金	1,035,540	758,852	276,688
7 前期高齢者交付金	7,236,454	6,324,138	912,316
8 県支出金	1,188,091	1,216,858	△28,767
9 共同事業交付金	3,111,908	3,223,056	△111,148
10 財産収入	1	1,103	△1,102
11 繰入金	1,392,338	1,402,562	△10,224
12 繰越金	1	1	
13 諸収入	39,448	39,448	
歳入合計	26,864,120	27,065,819	△201,699

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	451,796	474,893	△23,097
2 保険給付費	18,474,901	18,770,852	△295,951
3 後期高齢者支援金等	3,206,134	2,984,321	221,813
4 前期高齢者納付金等	9,304	9,947	△643
5 老人保健拠出金	17,968	17,968	
6 介護納付金	1,321,485	1,332,870	△11,385
7 共同事業拠出金	3,011,944	3,095,293	△83,349
8 保健事業費	304,201	315,408	△11,207
9 基金積立金	1	1,103	△1,102
10 公債費	1,600	1,600	
11 諸支出金	44,786	41,564	3,222
12 予備費	20,000	20,000	
歳出合計	26,864,120	27,065,819	△201,699

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11,088		440,708	
5,502,095		12,972,806	
1,922,073		1,284,061	
		9,304	
17,968			
806,012		515,473	
252,182		2,759,762	
127,217		176,984	
		1	
		1,600	
		44,786	
		20,000	
8,638,635		18,225,485	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,957,108	6,483,964	△ 526,856
2 退職被保険者等国民健康保険料	480,310	510,584	△ 30,274
計	6,437,418	6,994,548	△ 557,130

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	5,506	10,800	△ 5,294
2 退職被保険者等国民健康保険税	369	650	△ 281
計	5,875	11,450	△ 5,575

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年分	4,100,646	医療給付費分現年分
2	医療給付費分滞納繰越分	214,613	医療給付費分滞納繰越分
3	後期高齢者支援金分現年分	1,154,625	後期高齢者支援金分現年分
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	41,632	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5	介護納付金分現年分	418,330	介護納付金分現年分
6	介護納付金分滞納繰越分	27,262	介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年分	308,466	医療給付費分現年分
2	医療給付費分滞納繰越分	14,646	医療給付費分滞納繰越分
3	後期高齢者支援金分現年分	87,058	後期高齢者支援金分現年分
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	746	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5	介護納付金分現年分	67,872	介護納付金分現年分
6	介護納付金分滞納繰越分	1,522	介護納付金分滞納繰越分

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分滞納繰越分	5,099	医療給付費分滞納繰越分
2	介護納付金分滞納繰越分	407	介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分滞納繰越分	290	医療給付費分滞納繰越分
2	介護納付金分滞納繰越分	79	介護納付金分滞納繰越分

歳入

(款) 3 一部負担金
(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

(款) 4 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	2,022	2,832	△ 810
計	2,022	2,832	△ 810

(款) 5 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	4,992,458	5,083,841	△ 91,383
2 高額医療費共同事業負担金	126,091	134,423	△ 8,332
3 特定健康診査等負担金	34,141	35,782	△ 1,641
計	5,152,690	5,254,046	△ 101,356

(款) 5 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	1,255,914	1,819,225	△ 563,311
2 出産育児一時金補助金	6,400	7,680	△ 1,280
△ 介護従事者処遇改善臨時特例交付金		10,000	△ 10,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		10	一般被保険者一部負担金
1 現年度分		10	退職被保険者等一部負担金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 証明手数料		10	諸証明手数料
2 督促手数料		2,012	督促手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		4,992,458	療養給付費等負担金
1 高額医療費共同事業負担金		126,091	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金		34,141	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 財政調整交付金		1,255,914	財政調整交付金
1 出産育児一時金補助		6,400	出産育児一時金補助金

歳入

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,262,314	1,836,905	△ 574,591

(款) 6 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金	1,035,540	758,852	276,688
計	1,035,540	758,852	276,688

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	7,236,454	6,324,138	912,316
計	7,236,454	6,324,138	912,316

(款) 8 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	126,091	134,423	△ 8,332
2 特定健康診査等負担金	34,141	35,782	△ 1,641
計	160,232	170,205	△ 9,973

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	1,035,539		療養給付費交付金
2 過年度分	1		療養給付費交付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 前期高齢者交付金	7,236,454		前期高齢者交付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 高額医療費共同事業負担金	126,091		高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	34,141		特定健康診査等負担金

歳入

(款) 8 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,027,859	1,046,653	△ 18,794
計	1,027,859	1,046,653	△ 18,794

(款) 9 共同事業交付金
(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	504,365	537,696	△ 33,331
2 保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	2,607,543	2,685,360	△ 77,817
計	3,111,908	3,223,056	△ 111,148

(款) 10 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	1	1,103	△ 1,102
計	1	1,103	△ 1,102

(款) 11 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,392,337	1,383,502	8,835

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	1,027,859	財政調整交付金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業交付金	504,365	高額医療費共同事業交付金	
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,607,543	保険財政共同安定化事業交付金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	1	国民健康保険事業運営基金利子	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	797,232	保険基盤安定繰入金	
2 職員給与費等繰入金	440,708	職員給与費等繰入金	
3 出産育児一時金等繰入金	85,333	出産育児一時金等繰入金	
4 財政安定化支援事業繰入金	50,000	財政安定化支援事業繰入金	

歳入
 (款) 11 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	19,060	△ 19,059
計	1,392,338	1,402,562	△ 10,224

(款) 12 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 13 諸収入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	1	1	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者加算金	1	1	
計	4	4	

(款) 13 諸収入
 (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
5	その他一般会計繰入金	19,064	その他一般会計繰入金
1	国民健康保険事業運営基金繰入金	1	国民健康保険事業運営基金繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	その他繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1	退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	預金利子	1	預金利子

歳入
 (款) 13 諸収入
 (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	

(款) 13 諸収入
 (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	35,000	35,000	
2 退職被保険者等第三者納付金	3,000	3,000	
3 小切手未払資金組入れ	2	2	
4 返 納 金	1	1	
5 雑 入	1,440	1,440	
計	39,443	39,443	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	35,000	一般被保険者第三者行為による納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	3,000	退職被保険者等第三者行為による納付金
1 小切手未払資金組入れ	2	小切手未払資金組入れ
1 返納金	1	返納金
1 雑入	1,440	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	327,383	322,150	5,233			327,383	
2 連合会負担金	11,088	43,163	△32,075	11,088			
計	338,471	365,313	△26,842	11,088		327,383	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	111,173	107,711	3,462			111,173	

(単位：千円)

節		金額	説明		明
区分					
					() は前年度、【 】 は比較を示す
2 給料	123,968	1 一般職給	273,953	(269,053)	【4,900】
3 職員手当等	106,916	2 給料			123,968
4 共済費	43,069	一般職給料			123,968
7 賃金	24,859	3 職員手当等			106,916
9 旅費	66	扶養手当			2,944
11 需用費	300	地域手当			7,874
12 役務費	12	住居手当			1,392
13 委託料	27,825	通勤手当			1,880
14 使用料及び賃借料	287	時間外勤務手当			17,221
19 負担金、補助及び交付金	81	休日勤務手当			702
		管理職手当			4,287
		期末勤勉手当			48,301
		退職手当			22,315
		4 共済費			43,069
		市町村職員共済組合負担金			42,857
		地方公務員災害補償基金負担金			212
		2 一般事務費	53,430	(53,097)	【333】
		7 賃金			24,859
		9 旅費			66
		普通旅費			66
		11 需用費			300
		消耗品費			252
		食糧費			3
		印刷製本費			15
		備品修繕料			30
		12 役務費			12
		手数料			12
		13 委託料			27,825
		14 使用料及び賃借料			287
		機器借上料			287
		19 負担金、補助及び交付金			81
		負担金			81
19 負担金、補助及び交付金	11,088	1 国民健康保険	11,088	(43,163)	【△32,075】
		団体連合会負担金			
		19 負担金、補助及び交付金			11,088
		負担金			11,088

(単位：千円)

節		金額	説明		明
区分					
					() は前年度、【 】 は比較を示す
11 需用費	4,477	1 賦課徴収事務費	111,173	(107,711)	【3,462】

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	111,173	107,711	3,462			111,173	

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	862	579	283			862	
計	862	579	283			862	

(款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	1,290	1,290				1,290	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】は比較を示す				
12 役 務 費		38,702	11 需用費	4,477
			消耗品費	1,443
			燃料費	158
			印刷製本費	2,729
			自動車修繕料	147
13 委 託 料		67,986	12 役務費	38,702
			通信運搬費	36,641
			手数料	2,020
			自動車損害保険料	41
27 公 課 費		8	13 委託料	67,986
			27 公課費	8

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】は比較を示す				
1 報 酬		810	1 国民健康保険 運営協議会運 営費	862 (579) 【283】
9 旅 費		40	1 報酬	810
			9 旅費	40
			普通旅費	40
11 需 用 費		12	11 需用費	12
			消耗品費	3
			食糧費	9

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】は比較を示す				
11 需 用 費		1,290	1 被保険者配付 用冊子作成経 費	1,290 (1,290) 【0】
			11 需用費	1,290
			消耗品費	700
			印刷製本費	590

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,290	1,290				1,290	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	15,183,250	15,325,204	△141,954	4,440,860		10,742,390	
2 退職被保険者等療養給付費	946,836	1,081,681	△134,845	666,018		280,818	
3 一般被保険者療養費	120,267	118,923	1,344	33,343		86,924	
4 退職被保険者等療養費	7,500	8,390	△890	7,500			
5 審査支払手数料	77,355	76,986	369			77,355	
計	16,335,208	16,611,184	△275,976	5,147,721		11,187,487	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	1,865,539	1,835,102	30,437	231,638		1,633,901	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				() は前年度、【 】 は比較を示す
19 負担金、補助及び 交 付 金	15,183,250	1 一般被保険者 療養給付費	15,183,250 (15,325,204)	【△141,954】 15,183,250
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		15,183,250
19 負担金、補助及び 交 付 金	946,836	1 退職被保険者 等療養給付費	946,836 (1,081,681)	【△134,845】 946,836
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		946,836
19 負担金、補助及び 交 付 金	120,267	1 一般被保険者 療養費	120,267 (118,923)	【1,344】 120,267
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		120,267
19 負担金、補助及び 交 付 金	7,500	1 退職被保険者 等療養費	7,500 (8,390)	【△890】 7,500
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		7,500
12 役 務 費	77,355	1 審査支払事務 手数料	77,355 (76,986)	【369】 77,355
		12 役務費 手数料		77,355

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				() は前年度、【 】 は比較を示す
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,865,539	1 一般被保険者 高額療養費	1,865,539 (1,835,102)	【30,437】 1,865,539
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		1,865,539

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
2 退職被 険者等 高額療 養費	116,336	129,465	△13,129	116,336			
3 一般被 険者高 額介 護合 算療 養費	1,704	10,000	△8,296			1,704	
4 退職被 険者等 高額 介 護合 算療 養費	296	1,190	△894			296	
計	1,983,875	1,975,757	8,118	347,974		1,635,901	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
1 一般被 険者移 送費	300	300				300	
2 退職被 険者等 移送 費	50	50				50	
計	350	350				350	

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
1 出産育 児一 時金	134,400	161,280	△26,880	6,400		128,000	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		説明	明
() は前年度、【 】 は比較を示す				
19 負担金、補助及び 交付金	116,336	1	退職被保険者 等高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	116,336 (129,465) 【△13,129】 116,336 116,336
19 負担金、補助及び 交付金	1,704	1	一般被保険者 高額介護合算 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,704 (10,000) 【△8,296】 1,704 1,704
19 負担金、補助及び 交付金	296	1	退職被保険者 等高額介護合 算療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	296 (1,190) 【△894】 296 296

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		説明	明
() は前年度、【 】 は比較を示す				
19 負担金、補助及び 交付金	300	1	一般被保険者 移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	300 (300) 【0】 300 300
19 負担金、補助及び 交付金	50	1	退職被保険者 等移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	50 (50) 【0】 50 50

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		説明	明
() は前年度、【 】 は比較を示す				
19 負担金、補助及び 交付金	134,400	1	出産育児一時 金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	134,400 (161,280) 【△26,880】 134,400 134,400

歳出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
2 支払手数料	68	81	△13			68	
計	134,468	161,361	△26,893	6,400		128,068	

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	21,000	22,200	△1,200			21,000	
計	21,000	22,200	△1,200			21,000	

(款) 3 後期高齢者支援金等
 (項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,205,819	2,983,884	221,935	1,921,758		1,284,061	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	315	437	△122	315			
計	3,206,134	2,984,321	221,813	1,922,073		1,284,061	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
				() は前年度、【 】 は比較を示す
12 役務費		68	1 出産育児一時金支払手数料	68 (81) 【△13】
			12 役務費	68
			手数料	68

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
				() は前年度、【 】 は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金		21,000	1 葬祭費	21,000 (22,200) 【△1,200】
			19 負担金、補助及び交付金	21,000
			負担金	21,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
				() は前年度、【 】 は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金		3,205,819	1 後期高齢者支援金	3,205,819 (2,983,884) 【221,935】
			19 負担金、補助及び交付金	3,205,819
			負担金	3,205,819
19 負担金、補助及び交付金		315	1 後期高齢者関係事務費拠出金	315 (437) 【△122】
			19 負担金、補助及び交付金	315
			負担金	315

歳 出
 (款) 4 前期高齢者納付金等
 (項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 前期高齢者納付金	8,996	9,517	△521			8,996	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	308	430	△122			308	
計	9,304	9,947	△643			9,304	

(款) 5 老人保健拠出金
 (項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 老人保健医療費拠出金	17,715	17,715		17,715			
2 老人保健事務費拠出金	253	253		253			
計	17,968	17,968		17,968			

(款) 6 介護納付金
 (項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	1,321,485	1,332,870	△11,385	806,012		515,473	
計	1,321,485	1,332,870	△11,385	806,012		515,473	

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
				() は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交付金	8,996	1 前期高齢者納 付金	8,996	(9,517)	【△521】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			8,996 8,996
19 負担金、補助及び 交付金	308	1 前期高齢者関 係事務費拠出 金	308	(430)	【△122】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			308 308

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
				() は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交付金	17,715	1 老人保健医療 費拠出金	17,715	(17,715)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			17,715 17,715
19 負担金、補助及び 交付金	253	1 老人保健事務 費拠出金	253	(253)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			253 253

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
				() は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交付金	1,321,485	1 介護保険納付 金	1,321,485	(1,332,870)	【△11,385】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,321,485 1,321,485

歳 出
 (款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療 費拠出金	504,365	537,696	△33,331	252,182		252,183	
2 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	2,507,543	2,557,486	△49,943			2,507,543	
5 その他共 同事業事 務費拠出 金	36	37	△1			36	
△ 高額医療 費共同事 業事務費 拠 出 金		37	△37				
△ 保険財政 共同安定 化事業事 務費拠出 金		37	△37				
計	3,011,944	3,095,293	△83,349	252,182		2,759,762	

(款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康 診査事業 費	216,799	227,673	△10,874	88,823		127,976	

(単位：千円)

節		金額	説	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
19	負担金、補助及び 交付金	504,365	1 高額医療費共 同事業医療費 提出金	504,365 (537,696) 【△33,331】
			19 負担金、補助及び交付金 負担金	504,365 504,365
19	負担金、補助及び 交付金	2,507,543	1 保険財政共同 安定化事業提 出金	2,507,543 (2,557,486) 【△49,943】
			19 負担金、補助及び交付金 負担金	2,507,543 2,507,543
19	負担金、補助及び 交付金	36	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費提出金	36 (37) 【△1】
			19 負担金、補助及び交付金 負担金	36 36

(単位：千円)

節		金額	説	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
7	賃金	3,408	1 特定健診関係 事業	201,593 (201,207) 【386】
8	報償費	78	11 需用費	1,000
			消耗品費	485
9	旅費	110	印刷製本費	515
			12 役務費	4,269
11	需用費	2,236	通信運搬費	4,269
			13 委託料	196,324
12	役務費	4,872	2 特定保健指導 関係事業	15,206 (26,466) 【△11,260】
13	委託料	205,790	7 賃金	3,408
14	使用料及び賃借料	182	8 報償費	78
			報償金	78
			9 旅費	110

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	216,799	227,673	△10,874	88,823		127,976	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 疾病予防 費	87,402	87,735	△333	38,394		49,008	
計	87,402	87,735	△333	38,394		49,008	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
18 備品購入費	91		普通旅費	110
			11 需用費	1,236
			消耗品費	1,161
			食糧費	1
			備品修繕料	74
			12 役務費	603
			通信運搬費	603
			13 委託料	9,466
			14 使用料及び賃借料	182
			機器借上料	182
			18 備品購入費	91
			事務用備品費	91
19 負担金、補助及び交付金	32		19 負担金、補助及び交付金	32
			負担金	32

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報償費	2,800		1 無受診世帯記念品経費	2,800 (2,800) 【0】
			報償費	2,800
			報償品	2,800
19 負担金、補助及び交付金	83,607		2 がん検診等負担金	83,607 (83,611) 【△4】
			19 負担金、補助及び交付金	83,607
			負担金	83,607
			3 一般事務費	995 (1,324) 【△329】
			11 需用費	995
			消耗品費	305
			印刷製本費	590
			備品修繕料	100

歳 出
 (款) 9 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	1	1,103	△1,102			1	
計	1	1,103	△1,102			1	

(款) 10 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利 子	1,600	1,600				1,600	
計	1,600	1,600				1,600	

(款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	23,000	22,000	1,000			23,000	
2 退職被保険者等保険料還付金	2,100	2,100				2,100	
3 一般被保険者保険税還付金	500	500				500	
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100				100	
5 償 還 金	20	20				20	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
25 積立金	1	1	1	(1,103) 【△1,102】
				() は前年度、【 】 は比較を示す
				国民健康保険事業運営基金積立金
				25 積立金 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
23 償還金、利子及び割引料	1,600	1	1,600	(1,600) 【0】
				() は前年度、【 】 は比較を示す
				一時借入金利息
				23 償還金、利子及び割引料 1,600

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
23 償還金、利子及び割引料	23,000	1	23,000	(22,000) 【1,000】
				() は前年度、【 】 は比較を示す
				一般被保険者過年度保険料還付金
				23 償還金、利子及び割引料 23,000
23 償還金、利子及び割引料	2,100	1	2,100	(2,100) 【0】
				退職被保険者等過年度保険料還付金
				23 償還金、利子及び割引料 2,100
23 償還金、利子及び割引料	500	1	500	(500) 【0】
				一般被保険者過年度保険税還付金
				23 償還金、利子及び割引料 500
23 償還金、利子及び割引料	100	1	100	(100) 【0】
				退職被保険者等過年度保険税還付金
				23 償還金、利子及び割引料 100
23 償還金、利子及び割引料	20	1	20	(20) 【0】
				国庫支出金等精算返納金
				23 償還金、利子及び割引料 20

歳 出
 (款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 小切手支 払未済償 還 金	2	2				2	
計	25,722	24,722	1,000			25,722	

(款) 11 諸支出金
 (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 直営診療 施設勘定 繰 出 金	19,064	16,842	2,222			19,064	
計	19,064	16,842	2,222			19,064	

(款) 12 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	2		1 小切手支払未 済償還金	2 (2) 【0】
			23 償還金、利子及び割引料	2

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
28 繰出金	19,064		1 直営診療施設 勘定繰出金	19,064 (16,842) 【2,222】
			28 繰出金	19,064

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
			1 予備費	20,000 (20,000) 【0】
			29 予備費	20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	18	810		810		810	
	計	18	810		810		810	
前 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	18	486		486		486	
	計	18	486		486		486	
比 較	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職		324		324		324	
	計		324		324		324	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	人 () 34	千円 123,968	千円 106,916	千円 230,884	千円 43,069	千円 273,953	
前年度	() 33	123,811	104,904	228,715	40,338	269,053	
比較	() 1	157	2,012	2,169	2,731	4,900	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	千円 2,944	千円 7,874	千円 1,392	千円 1,880	千円 17,221	千円 702	千円 4,287
前年度	3,520	5,897	1,740	1,845	16,430	930	3,638
比較	△ 576	1,977	△ 348	35	791	△ 228	649
区分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本年度	千円 48,301	千円 22,315	千円 106,916				
前年度	48,618	22,286	104,904				
比較	△ 317	29	2,012				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 157	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	452	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
	その他の増減分	△ 295	人員構成の変動等による減 △ 295 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 34人 人 34人 前年度 33人 人 33人 増 減 1人 人 1人
職 員 手 当 等	2,012	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	2,012	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職等
平成23年平均給料月額 1月1日現在	円 310,395
(本年度)平均年齢	歳 40.8
平成22年平均給料月額 1月1日現在	円 311,079
(前年度)平均年齢	歳 40.1

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一般行政職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 3	() 8.8
	2 級	() 3	() 8.8
	3 級	() 17	() 50.0
	4 級	() 5	() 14.7
	5 級	() 2	() 5.9
	6 級	() 4	() 11.8
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 34	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1	() 3.0
	2 級	() 5	() 15.2
	3 級	() 19	() 57.6
	4 級	() 3	() 9.1
	5 級	() 1	() 3.0
	6 級	() 4	() 12.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 33	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	本 職 員 数 (A) (人)	34	34
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	32
	比 率 (B)/(A) (%)	94.12	94.12
前 年 度	本 職 員 数 (A) (人)	33	33
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	33
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	33
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	— 人	34 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

平成23年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	25,597	23,852	1,745
2 使用料及び手数料	66	66	
3 繰入金	19,064	16,842	2,222
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	2	2	
歳入合計	44,730	40,763	3,967

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	29,326	25,523	3,803
2 医療費	14,268	14,053	215
3 公債費	1,086	1,087	△1
4 予備費	50	100	△50
歳出合計	44,730	40,763	3,967

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		29,326	
		14,268	
		1,086	
		50	
		44,730	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	5,509	5,633	△ 124
2 社会保険診療報酬収入	2,577	2,083	494
4 後期高齢者診療報酬収入	11,156	10,849	307
5 一部負担金収入	3,874	3,604	270
6 その他の診療報酬収入	470	523	△ 53
△ 老人保健診療報酬収入		1	△ 1
計	23,586	22,693	893

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	2,011	1,159	852
計	2,011	1,159	852

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	6	6	
計	6	6	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	60	60	
計	60	60	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	5,509	国民健康保険診療報酬収入
1	現年度分	2,577	社会保険診療報酬収入
1	現年度分	11,156	後期高齢者診療報酬収入
1	現年度分	3,874	一部負担金収入
1	現年度分	470	その他の診療報酬収入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	2,011	健診等収入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	6	往診使用料

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	60	証明書等手数料

歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 勘 定 繰 入 金	19,064	16,842	2,222
計	19,064	16,842	2,222

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預 金 利 子	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業勘定繰入金	19,064	事業勘定繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	29,269	25,466	3,803			29,269	
2 連合会負担金	57	57				57	
計	29,326	25,523	3,803			29,326	

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
			() は前年度、【 】 は比較を示す
2 給 料	6,031	1 一般職給	12,143 (11,388) [755]
3 職 員 手 当 等	4,085	2 給料	6,031
4 共 済 費	2,027	一般職給料	6,031
9 旅 費	3	3 職員手当等	4,085
11 需 用 費	459	地域手当	362
12 役 務 費	151	住居手当	324
13 委 託 料	16,189	通勤手当	197
14 使用料及び賃借料	15	時間外勤務手当	20
18 備 品 購 入 費	169	期末勤勉手当	2,096
19 負担金、補助及び	132	退職手当	1,086
交 付 金		4 共済費	2,027
27 公 課 費	8	市町村職員共済組合負担金	2,017
		地方公務員災害補償基金負担金	10
		2 一般事務費	17,126 (14,078) [3,048]
		9 旅費	3
		普通旅費	3
		11 需用費	459
		消耗品費	269
		燃料費	62
		印刷製本費	11
		施設修繕料	37
		自動車修繕料	80
		12 役務費	151
		通信運搬費	99
		手数料	20
		自動車損害保険料	13
		賠償責任保険料	19
		13 委託料	16,189
		14 使用料及び賃借料	15
		テレビ受信料	15
		18 備品購入費	169
		施設用備品費	169
		19 負担金、補助及び交付金	132
		負担金	132
		27 公課費	8
19 負担金、補助及び	57	1 国民健康保険	57 (57) [0]
交 付 金		団体連合会等	
		負担金	
		19 負担金、補助及び交付金	57
		負担金	57

歳 出
 (款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機 械器具費	50	50				50	
2 医療用消 耗器材費	133	167	△34			133	
3 薬 品 費	13,269	12,996	273			13,269	
4 医療用衛 生材料費	7	24	△17			7	
5 病菌検査 費	809	816	△7			809	
計	14,268	14,053	215			14,268	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	1,065	1,059	6			1,065	
2 利 子	21	28	△7			21	
計	1,086	1,087	△1			1,086	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	50	100	△50			50	

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需用費	50	1 医療用機械器具費	50	(50)	【0】
		11 需用費			50
		備品修繕料			50
11 需用費	98	1 医療用消耗器材費	133	(167)	【△34】
		11 需用費			98
		消耗品費			98
12 役務費	35	12 役務費			35
		手数料			35
11 需用費	13,269	1 薬品費	13,269	(12,996)	【273】
		11 需用費			13,269
		医薬材料費			13,269
11 需用費	7	1 医療用衛生材料費	7	(24)	【△17】
		11 需用費			7
		医薬材料費			7
12 役務費	809	1 病菌検査費	809	(816)	【△7】
		12 役務費			809
		手数料			809

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	1,065	1 償還元金	1,065	(1,059)	【6】
		23 償還金、利子及び割引料			1,065
23 償還金、利子及び割引料	21	1 償還利子	21	(28)	【△7】
		23 償還金、利子及び割引料			21

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		1 予備費	50	(100)	【△50】
		29 予備費			50

歳 出
 (款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	50	100	△50			50	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 1	6,031	4,085	10,116	2,027	12,143	
前 年 度	() 1	5,912	3,561	9,473	1,915	11,388	
比 較	()	119	524	643	112	755	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	362	324	197	20	2,096	1,086	4,085
前 年 度	267		62	40	2,127	1,065	3,561
比 較	95	324	135	△ 20	△ 31	21	524

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考																			
給 料	千円 119	給与改定に伴う増減分	千円																				
		昇給に伴う増加分	119	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり																			
		その他の増減分		職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(現に在職する)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		(現に在職する)	(その他)	(計)		職 員 数			本年度	1人	人	1人	前年度	1人	人	1人	増 減	人	人
	(現に在職する)	(その他)	(計)																				
	職 員 数																						
本年度	1人	人	1人																				
前年度	1人	人	1人																				
増 減	人	人	人																				
職 員 手 当 等	524	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり																			
		その他の増減分	524																				

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	229,300 円
	平均年齢	42.8 歳
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	222,000 円
	平均年齢	41.8 歳

イ 初任給

区 分	一 般 国 の 制 度	一 般 行 政 職 等
	行政職等	一般行政職
高校卒	144,500 円	140,100 円
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	支給率計(月分) 12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	— 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	4,814	3,755		1,065	2,690
(1) 国民健康保険	4,814	3,755		1,065	2,690
合 計	4,814	3,755		1,065	2,690

介護保険事業特別会計

平成23年度津市介護保険事業特別会計予算

平成23年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,248,136千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 險 料		4,171,903
	1 介 護 保 險 料	4,171,903
2 使 用 料 及 び 手 数 料		40
	1 手 数 料	40
3 国 庫 支 出 金		4,840,302
	1 国 庫 負 担 金	3,650,177
	2 国 庫 補 助 金	1,190,125
4 支 払 基 金 交 付 金		6,132,521
	1 支 払 基 金 交 付 金	6,132,521
5 県 支 出 金		3,049,370
	1 県 負 担 金	2,962,642
	2 県 補 助 金	86,728
6 財 産 収 入		1,493
	1 財 産 運 用 収 入	1,493
7 繰 入 金		3,051,080
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,051,080
8 繰 越 金		4
	1 繰 越 金	4
9 諸 収 入		1,423
	1 市 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1,421
	3 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
歳 入 合 計		21,248,136

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		420,016
	1 総務管理費	112,543
	2 徴収費	22,066
	3 介護認定調査費等費	173,872
	4 介護認定審査会費	96,266
	5 趣旨普及費	1,879
	6 計画策定等関係費	13,390
2 保険給付費		20,347,138
	1 介護及び予防給付費	19,462,188
	2 特定入所者介護サービス等費	860,000
	3 その他諸費	24,950
3 地域支援事業費		468,814
	1 介護予防事業費	94,603
	2 包括的支援事業・任意事業費	374,211
4 基金積立金		1,493
	1 基金積立金	1,493
5 公債費		1,670
	1 公債費	1,670
6 諸支出金		9,005
	1 償還金及び還付加算金	9,005
歳出	合計	21,248,136

平成23年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	4,171,903	3,949,812	222,091
2 使用料及び手数料	40	40	
3 国庫支出金	4,840,302	4,639,035	201,267
4 支払基金交付金	6,132,521	5,874,317	258,204
5 県支出金	3,049,370	2,931,146	118,224
6 財産収入	1,493	2,609	△1,116
7 繰入金	3,051,080	3,011,796	39,284
8 繰越金	4	4	
9 諸収入	1,423	8,772	△7,349
歳入合計	21,248,136	20,417,531	830,605

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	420,016	431,631	△11,615
2 保険給付費	20,347,138	19,387,960	959,178
3 地域支援事業費	468,814	584,656	△115,842
4 基金積立金	1,493	2,609	△1,116
5 公債費	1,670	1,670	
6 諸支出金	9,005	9,005	
歳出合計	21,248,136	20,417,531	830,605

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
343		419,673	
7,630,175		12,716,963	
259,154		209,660	
		1,493	
		1,670	
		9,005	
7,889,672		13,358,464	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	4,171,903	3,949,812	222,091
計	4,171,903	3,949,812	222,091

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	40	40	
計	40	40	

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	3,650,177	3,470,068	180,109
計	3,650,177	3,470,068	180,109

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,017,356	969,398	47,958
2 地 域 支 援 介 護 予 防 事 業 交 付 金	23,651	48,274	△ 24,623
3 地 域 支 援 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 交 付 金	149,118	151,295	△ 2,177
計	1,190,125	1,168,967	21,158

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	3,786,814	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	378,790	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,299	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	40	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,650,177	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	1,017,356	調整交付金
1 現年度分	23,651	地域支援事業交付金
1 現年度分	149,118	地域支援事業交付金

歳入

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	6,104,141	5,816,388	287,753
2 地域支援事業支援交付金	28,380	57,929	△ 29,549
計	6,132,521	5,874,317	258,204

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,962,642	2,831,018	131,624
計	2,962,642	2,831,018	131,624

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防事業交付金	11,826	24,137	△ 12,311
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	74,559	75,648	△ 1,089
3 福祉有償運送普及促進支援事業補助金	343	343	
計	86,728	100,128	△ 13,400

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1,493	2,609	△ 1,116
計	1,493	2,609	△ 1,116

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	6,104,141	支払基金交付金	
1 現 年 度 分	28,380	地域支援事業支援交付金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	2,962,642	介護給付費負担金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	11,826	地域支援事業交付金	
1 現 年 度 分	74,559	地域支援事業交付金	
1 現 年 度 分	343	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	1,493	介護保険事業運営基金利子	1,462
		介護従事者処遇改善臨時特例基金利子	31

歳 入

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	2,543,392	2,423,495	119,897
2 地域支援介護予防事業繰入金	11,826	24,137	△ 12,311
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	74,559	80,204	△ 5,645
4 その他一般会計繰入金	421,303	432,568	△ 11,265
計	3,051,080	2,960,404	90,676

(款) 7 繰入金

(項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金		51,392	△ 51,392
計		51,392	△ 51,392

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	4	4	
計	4	4	

(款) 9 諸収入

(項) 1 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
1 現 年 度 分	2,543,392	介護給付費繰入金	
1 現 年 度 分	11,826	介護予防事業繰入金	
1 現 年 度 分	74,559	包括的支援事業・任意事業繰入金	
1 その他一般会計繰入金	421,303	職員給与費等繰入金	101,908
		認定事務費等繰入金	272,383
		その他一般会計繰入金	47,012

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
1 繰 越 金	4	前年度繰越金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
1 預 金 利 子	1	預金利子	

歳 入
 (款) 9 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 小切手未払資金組入れ	1	1	
2 第三者納付金	1	1	
3 返 納 金	1	1	
4 ケアマネジメント支援事業費	1,416	8,765	△ 7,349
5 雑 入	2	2	
計	1,421	8,770	△ 7,349

(款) 9 諸収入
 (項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 小切手未払資金組入れ	1	1	小切手未払資金組入れ
1 第三者納付金	1	1	第三者行為による納付金
1 返納金	1	1	返納金
1 ケアマネジメント支援事業費	1,416		ケアマネジメント支援事業費
1 雑入	2		雑入

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 第1号被保険者延滞金	1	1	第1号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	112,094	156,195	△44,101	343		111,751	
2 連合会負担金	449	449				449	
計	112,543	156,644	△44,101	343		112,200	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	43,285	1 一般職給	101,908 (145,864) 【△43,956】
3 職 員 手 当 等	41,242	2 給 料	43,285
4 共 済 費	17,381	一般職給料	43,285
7 賃 金	2,245	3 職 員 手 当 等	41,242
9 旅 費	47	扶養手当	646
11 需 用 費	2,385	地域手当	2,718
12 役 務 費	4,534	住居手当	852
19 負担金、補助及び 交 付 金	959	通勤手当	578
27 公 課 費	16	時間外勤務手当	8,000
		休日勤務手当	44
		管理職手当	1,400
		期末勤勉手当	19,112
		退職手当	7,792
		4 共済費	17,381
		市町村職員共済組合負担金	17,303
		地方公務員災害補償基金負担金	78
		2 一般事務費	10,186 (10,331) 【△145】
		7 賃金	2,245
		9 旅費	47
		普通旅費	47
		11 需用費	2,385
		消耗品費	1,446
		燃料費	139
		印刷製本費	516
		備品修繕料	105
		自動車修繕料	179
		12 役務費	4,534
		通信運搬費	4,480
		自動車損害保険料	54
		19 負担金、補助及び交付金	959
		負担金	271
		補助金	688
		27 公課費	16
19 負担金、補助及び 交 付 金	449	1 国民健康保険 団体連合会負 担金	449 (449) 【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	449 449

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	22,066	24,390	△2,324			22,066	
計	22,066	24,390	△2,324			22,066	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費等費	173,872	151,596	22,276			173,872	
計	173,872	151,596	22,276			173,872	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
				() は前年度、【 】 は比較を示す
11 需用費	322	1 賦課徴収事務費	22,066	(24,390) 【△2,324】
12 役務費	12,109	11 需用費		322
13 委託料	9,323	印刷製本費		322
14 使用料及び賃借料	312	12 役務費		12,109
		通信運搬費		11,109
		手数料		1,000
		13 委託料		9,323
		14 使用料及び賃借料		312
		機器借上料		312

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
				() は前年度、【 】 は比較を示す
8 報償費	40	1 認定調査等事業	173,872	(151,596) 【22,276】
9 旅費	99	8 報償費		40
11 需用費	2,064	報償金		40
12 役務費	86,581	9 旅費		99
13 委託料	85,050	普通旅費		99
14 使用料及び賃借料	18	11 需用費		2,064
		消耗品費		1,400
		印刷製本費		643
		備品修繕料		21
19 負担金、補助及び交付金	20	12 役務費		86,581
		通信運搬費		7,665
		手数料		78,916
		13 委託料		85,050
		14 使用料及び賃借料		18
		機器借上料		14
		その他使用料及び賃借料		4
		19 負担金、補助及び交付金		20
		負担金		20

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査会一般管理費	59,430	64,070	△4,640			59,430	
2 介護認定審査会運営費	36,836	31,710	5,126			36,836	
計	96,266	95,780	486			96,266	

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	1,879	2,491	△612			1,879	
計	1,879	2,491	△612			1,879	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給料	25,562	1 一般職給	55,649	(60,600) 【△4,951】
3 職員手当等	20,509	2 給料		25,562
4 共済費	9,578	一般職給料		25,562
8 報償費	1,725	3 職員手当等		20,509
11 需用費	1,185	扶養手当		688
12 役務費	864	地域手当		1,569
14 使用料及び賃借料	7	住居手当		36
		通勤手当		539
		時間外勤務手当		2,500
		期末勤勉手当		10,575
		退職手当		4,602
		4 共済費		9,578
		市町村職員共済組合負担金		9,535
		地方公務員災害補償基金負担金		43
		2 審査会一般管	3,781	(3,470) 【311】
		理事業		
		8 報償費		1,725
		報償金		1,725
		11 需用費		1,185
		消耗品費		1,163
		食糧費		22
		12 役務費		864
		通信運搬費		864
		14 使用料及び賃借料		7
		会場借上料		7
1 報酬	36,634	1 介護認定審査	36,836	(31,710) 【5,126】
8 報償費	25	会運営事業		
11 需用費	177	1 報酬		36,634
		8 報償費		25
		報償金		25
		11 需用費		177
		食糧費		177

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	1,879	1 趣旨普及事業	1,879	(2,491) 【△612】
		11 需用費		1,879
		消耗品費		1,582
		印刷製本費		297

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定等関係費	13,390	730	12,660			13,390	
計	13,390	730	12,660			13,390	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス等給付費	8,160,000	7,620,231	539,769	3,059,996		5,100,004	
2 地域密着型介護サービス給付費	1,620,000	1,644,629	△24,629	607,500		1,012,500	
3 施設介護サービス等給付費	7,525,000	7,327,117	197,883	2,821,875		4,703,125	
4 福祉用具購入費	21,032	21,032		7,887		13,145	
5 住宅改修費	81,132	81,132		30,425		50,707	
6 居宅サービス計画給付費	942,000	789,851	152,149	353,250		588,750	
7 介護予防サービス等諸費	670,024	739,344	△69,320	251,261		418,763	

(単位：千円)

節		金額	説明		明
区分					
					() は前年度、【 】 は比較を示す
8	報償費	882	1	計画策定等関係事業	13,390 (730) 【12,660】
11	需用費	10		8 報償費	882
				報償金	882
13	委託料	12,498		11 需用費	10
				食糧費	10
				13 委託料	12,498

(単位：千円)

節		金額	説明		明
区分					
					() は前年度、【 】 は比較を示す
19	負担金、補助及び交付金	8,160,000	1	居宅介護サービス等給付事業	8,160,000 (7,620,231) 【539,769】
				19 負担金、補助及び交付金	8,160,000
				負担金	8,160,000
19	負担金、補助及び交付金	1,620,000	1	地域密着型介護サービス給付事業	1,620,000 (1,644,629) 【△24,629】
				19 負担金、補助及び交付金	1,620,000
				負担金	1,620,000
19	負担金、補助及び交付金	7,525,000	1	施設介護サービス等給付事業	7,525,000 (7,327,117) 【197,883】
				19 負担金、補助及び交付金	7,525,000
				負担金	7,525,000
19	負担金、補助及び交付金	21,032	1	福祉用具購入事業	21,032 (21,032) 【0】
				19 負担金、補助及び交付金	21,032
				負担金	21,032
19	負担金、補助及び交付金	81,132	1	住宅改修事業	81,132 (81,132) 【0】
				19 負担金、補助及び交付金	81,132
				負担金	81,132
19	負担金、補助及び交付金	942,000	1	サービス計画給付事業	942,000 (789,851) 【152,149】
				19 負担金、補助及び交付金	942,000
				負担金	942,000
19	負担金、補助及び交付金	670,024	1	介護予防サービス等給付事業	670,024 (739,344) 【△69,320】
				19 負担金、補助及び交付金	670,024
				負担金	670,024

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 高額サービス等費	393,000	306,318	86,682	147,375		245,625	
9 高額医療 合算サービス等費	50,000	10,000	40,000	18,750		31,250	
計	19,462,188	18,539,654	922,534	7,298,319		12,163,869	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス等給付費	860,000	823,356	36,644	322,499		537,501	
計	860,000	823,356	36,644	322,499		537,501	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	24,950	24,950		9,357		15,593	
計	24,950	24,950		9,357		15,593	

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19	負担金、補助及び 交付金	393,000	1 高額サービス 事業	393,000	(306,318) 【86,682】
			19 負担金、補助及び交付金 負担金		393,000 393,000
19	負担金、補助及び 交付金	50,000	1 高額医療合算 サービス事業	50,000	(10,000) 【40,000】
			19 負担金、補助及び交付金 負担金		50,000 50,000

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19	負担金、補助及び 交付金	860,000	1 特定入所者介 護サービス等 給付事業	860,000	(823,356) 【36,644】
			19 負担金、補助及び交付金 負担金		860,000 860,000

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す					
12	役務費	24,950	1 審査支払事務 手数料	24,950	(24,950) 【0】
			12 役務費 手数料		24,950 24,950

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防 高齢者施 策事業費	94,603	193,097	△98,494	35,477		59,126	
計	94,603	193,097	△98,494	35,477		59,126	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	1,416	8,765	△7,349			1,416	
2 総合相談 事業費	13,320	13,320		7,992		5,328	
3 権利擁護 事業費	252	552	△300	151		101	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	59,654	62,152	△2,498	35,793		23,861	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	4,148	1 二次予防事業	42,691	(138,100) 【△95,409】
		11 需用費		3,808
		消耗品費		2,560
		印刷製本費		1,248
12 役務費	8,632	12 役務費		8,632
		通信運搬費		8,298
		手数料		334
13 委託料	81,823	13 委託料		30,251
		2 一次予防事業	51,912	(54,997) 【△3,085】
		11 需用費		340
		消耗品費		323
		医薬材料費		17
		13 委託料		51,572

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
13 委託料	1,416	1 介護予防ケア マネジメント 事業	1,416	(8,765) 【△7,349】
		13 委託料		1,416
13 委託料	13,320	1 総合相談事業	13,320	(13,320) 【0】
		13 委託料		13,320
11 需用費	252	1 権利擁護事業	252	(552) 【△300】
		11 需用費		252
		消耗品費		252
2 給料	26,782	1 一般職給	57,867	(55,322) 【2,545】
		2 給料		26,782
		一般職給料		26,782
3 職員手当等	22,019	3 職員手当等		22,019
		扶養手当		450
		地域手当		1,674
		住居手当		324
		通勤手当		455
		時間外勤務手当		3,283
		休日勤務手当		195
		管理職手当		666
		期末勤勉手当		10,151
		退職手当		4,821
4 共済費	9,066	4 共済費		9,066
		市町村職員共済組合負担金		9,021
		地方公務員災害補償基金負担金		45
19 負担金、補助及び 交付金	80			

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 任意事業費	118,969	128,270	△9,301	71,381		47,588	
6 地域包括支援センター運営委託費	180,600	178,500	2,100	108,360		72,240	
計	374,211	391,559	△17,348	223,677		150,534	

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	1,493	2,609	△1,116			1,493	
計	1,493	2,609	△1,116			1,493	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
				() は前年度、【 】 は比較を示す
			2 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	1,787 (6,830) 【△5,043】
			9 旅費	184
			普通旅費	184
			11 需用費	1,503
			消耗品費	1,483
			医薬材料費	20
			18 備品購入費	20
			事務用備品費	20
			19 負担金、補助及び交付金	80
			負担金	80
8 報 償 費	2,680		1 任意事業	118,969 (128,270) 【△9,301】
			8 報償費	2,680
12 役 務 費	2,728		報償金	2,680
			12 役務費	2,728
			通信運搬費	2,180
			手数料	548
13 委 託 料	113,561		13 委託料	113,561
13 委 託 料	180,600		1 地域包括支援 センター運営 事業	180,600 (178,500) 【2,100】
			13 委託料	180,600

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
				() は前年度、【 】 は比較を示す
25 積 立 金	1,493		1 介護保険事業 運営基金積立 金	1,462 (2,376) 【△914】
			25 積立金	1,462
			2 介護従事者処 遇改善臨時特 例基金積立金	31 (233) 【△202】
			25 積立金	31

歳 出
 (款) 5 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利 子	1,670	1,670				1,670	
計	1,670	1,670				1,670	

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	9,000	9,000				9,000	
2 償 還 金	2	2				2	
3 小切手未 払未済償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	2	2				2	
計	9,005	9,005				9,005	

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
23 償還金、利子及び割引料	1,670	1	一時借入金利子	1,670 (1,670)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		1,670

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
23 償還金、利子及び割引料	9,000	1	第1号被保険者保険料還付金	9,000 (9,000)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		9,000
23 償還金、利子及び割引料	2	1	償還金	2 (2)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		2
23 償還金、利子及び割引料	1	1	小切手未払未済償還金	1 (1)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		1
23 償還金、利子及び割引料	2	1	第1号被保険者還付加算金	2 (2)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		2

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	144	36,634			36,634		36,634	
	計	144	36,634			36,634		36,634	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	120	30,952			30,952		30,952	
	計	120	30,952			30,952		30,952	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	24	5,682			5,682		5,682	
	計	24	5,682			5,682		5,682	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	人 () 30	千円 95,629	千円 83,770	千円 179,399	千円 36,025	千円 215,424	
前年度	() 34	123,456	97,163	220,619	41,167	261,786	
比較	() △ 4	△ 27,827	△ 13,393	△ 41,220	△ 5,142	△ 46,362	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	千円 1,784	千円 5,961	千円 1,212	千円 1,672	千円 13,783	千円 239	千円 2,066
前年度	2,860	5,994	2,310	2,243	8,910	330	3,627
比較	△ 1,076	△ 33	△ 1,098	△ 571	4,873	△ 91	△ 1,561
区分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本年度	千円 39,838	千円 17,215	千円 83,770				
前年度	48,075	22,814	97,163				
比較	△ 8,237	△ 5,599	△ 13,393				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 27,827	給与改定に伴う増減分	千円	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		昇給に伴う増加分	419	
		その他の増減分	△ 28,246	
			人員構成の変動等による減	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 30人 人 30人 前年度 34人 人 34人 増 減 △4人 人 △4人
職 員 手 当 等	△ 13,393	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 13,393	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 294,965
	平均年齢	歳 38.10
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 308,941
	平均年齢	歳 40.4

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一般行政職
高校卒	円 144,500	円 140,100
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 1	() 3.3
	2 級	() 7	() 23.3
	3 級	() 13	() 43.4
	4 級	() 6	() 20.0
	5 級	() 2	() 6.7
	6 級	() 1	() 3.3
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 30	() 100.0
	平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1
2 級		() 5	() 14.7
3 級		() 18	() 53.0
4 級		() 5	() 14.7
5 級		() 3	() 8.9
6 級		() 1	() 2.9
7 級		() 1	() 2.9
8 級		()	()
計		() 34	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務	

工 昇給

区 分	合 計	一 般 行政職等	
		職 員 数 (A) (人)	昇 給 率 (B)/(A) (%)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27
	比 率 (B)/(A) (%)	90.00	90.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	33
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	33
	比 率 (B)/(A) (%)	97.06	97.06

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18%	6%
支給対象職員数	—人	30人
国の指定基準に基づく支給率	18%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

平成23年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成23年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,787,650千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,977,856
	1 後期高齢者医療保険料	1,977,856
2 使用料及び手数料		360
	1 手数料	360
3 繰入金		2,803,420
	1 一般会計繰入金	2,803,420
4 繰越金		3
	1 繰越金	3
5 諸収入		6,011
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1
	4 償還金及び還付加算金	5,999
歳入合計		4,787,650

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		81,981
	1 総務管理費	63,565
	2 徴収費	18,416
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,699,667
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,699,667
3 諸支出金		6,002
	1 償還金及び還付加算金	6,002
歳出合計		4,787,650

平成23年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,977,856	1,987,772	△9,916
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰入金	2,803,420	2,690,106	113,314
4 繰越金	3	3	
5 諸収入	6,011	7,011	△1,000
歳入合計	4,787,650	4,685,252	102,398

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	81,981	94,725	△12,744
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,699,667	4,583,525	116,142
3 諸支出金	6,002	7,002	△1,000
歳出合計	4,787,650	4,685,252	102,398

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		81,981	
		4,699,667	
		6,002	
		4,787,650	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,977,856	1,987,772	△ 9,916
計	1,977,856	1,987,772	△ 9,916

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	2,803,420	2,690,106	113,314
計	2,803,420	2,690,106	113,314

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3	3	
計	3	3	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料		1,315,114	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料		647,742	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料		15,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 総務手数料		360	督促手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費繰入金		2,354,125	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金		449,295	保険基盤安定繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金		3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料 還 付 金	5,999	6,999	△ 1,000
計	5,999	6,999	△ 1,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		10	延滞金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 市預金利子		1	市預金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入		1	雑入

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険料還付金		5,999	保険料還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	63,565	72,676	△9,111			63,565	
計	63,565	72,676	△9,111			63,565	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 徴 収 費	18,416	22,049	△3,633			18,416	
計	18,416	22,049	△3,633			18,416	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
2	給料	25,013	1 一般職給	56,426 (65,852) 【△9,426】
3	職員手当等	22,045	2 給料	25,013
4	共済費	9,368	一般職給料	25,013
7	賃金	792	3 職員手当等	22,045
11	需用費	2,165	扶養手当	766
12	役務費	1,601	地域手当	1,581
13	委託料	1,260	住居手当	648
14	使用料及び賃借料	1,321	通勤手当	674
			時間外勤務手当	2,984
			管理職手当	663
			期末勤勉手当	10,226
			退職手当	4,503
			4 共済費	9,368
			市町村職員共済組合負担金	9,324
			地方公務員災害補償基金負担金	44
			2 一般事務費	7,139 (6,824) 【315】
			7 賃金	792
			11 需用費	2,165
			消耗品費	495
			印刷製本費	1,670
			12 役務費	1,601
			通信運搬費	1,601
			13 委託料	1,260
			14 使用料及び賃借料	1,321
			機器借上料	1,321

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
12	役務費	8,402	1 徴収事務費	18,416 (22,049) 【△3,633】
13	委託料	10,014	12 役務費	8,402
			通信運搬費	7,898
			手数料	504
			13 委託料	10,014

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,699,667	4,583,525	116,142			4,699,667	
計	4,699,667	4,583,525	116,142			4,699,667	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	6,000	7,000	△1,000			6,000	
2 還付加算金	2	2				2	
計	6,002	7,002	△1,000			6,002	

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額		
() は前年度、【 】は比較を示す					
19	負担金、補助及び 交 付 金	4,699,667	1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	4,699,667 (4,583,525)	【116,142】
			19 負担金、補助及び交付金 負担金		4,699,667 4,699,667

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額		
() は前年度、【 】は比較を示す					
23	償還金、利子及び 割 引 料	6,000	1 保険料還付金	6,000 (7,000)	【△1,000】
			23 償還金、利子及び割引料		6,000
23	償還金、利子及び 割 引 料	2	1 還付加算金	2 (2)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		2

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		給 料 千円	職 員 手 当 等 千円	計 千円			
本 年 度	(8)	25,013	22,045	47,058	9,368	56,426	
前 年 度	(8)	30,552	25,369	55,921	9,931	65,852	
比 較	()	△ 5,539	△ 3,324	△ 8,863	△ 563	△ 9,426	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円
本 年 度	766	1,581	648	674	2,984	663	10,226
前 年 度	1,150	1,452	336	676	3,740	663	11,852
比 較	△ 384	129	312	△ 2	△ 756		△ 1,626
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 4,503	千円 22,045					
前 年 度	5,500	25,369					
比 較	△ 997	△ 3,324					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 5,539	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	137		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 5,676	人員構成の変動等による減 △ 5,676 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増減 人 人 人
職員手当等	△ 3,324	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 3,324		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	258,675 <small>円</small>
	平均年齢	33.5 <small>歳</small>
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	287,113 <small>円</small>
	平均年齢	36.4 <small>歳</small>

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	高校卒	144,500 <small>円</small>
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1)	(12.5)
	2 級	(2)	(25.0)
	3 級	(4)	(50.0)
	4 級	()	()
	5 級	(1)	(12.5)
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(8)	(100.0)
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	(2)	(25.0)
	3 級	(3)	(37.5)
	4 級	(2)	(25.0)
	5 級	(1)	(12.5)
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(8)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	<p>定型的な業務を行う職務</p> <p>技能労務の職務</p>
	2 級	<p>1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務</p> <p>2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）</p> <p>相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務</p>
	3 級	<p>1 主査の職務</p> <p>2 出張所長その他の出先機関の長の職務</p> <p>3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務</p> <p>4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務</p> <p>5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務</p> <p>6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）</p>
		<p>1 技能長の職務</p> <p>2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務</p> <p>3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務</p>
	4 級	<p>1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）</p> <p>2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務</p> <p>3 地域支援員の職務</p> <p>4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）</p>
	5 級	<p>1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務</p> <p>2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務</p> <p>3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務</p>
	6 級	<p>1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務</p> <p>2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務</p> <p>3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務</p> <p>4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務</p>
	7 級	<p>1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務</p> <p>2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務</p> <p>3 工事事務所長の職務</p> <p>4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務</p> <p>5 久居総合支所副総合支所長の職務</p> <p>6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務</p>
8 級		<p>1 局長及び局長相当職の職務</p> <p>2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務</p> <p>3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務</p>

工 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号給数別内訳	4号給 (人)	7
	比 率 (B)/(A) (%)	87.50	87.50
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	4号給 (人)	8
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	— 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

風力発電事業特別会計

平成23年度津市風力発電事業特別会計予算

平成23年度津市の風力発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ87,563千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰越金		1
	1 繰越金	1
2 諸収入		87,562
	1 事業収入	86,649
	2 雑収入	913
歳入合計		87,563

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		11,538
	1 総務管理費	11,538
2 事業費		35,166
	1 風力発電事業費	35,166
3 公債費		40,751
	1 公債費	40,751
4 予備費		108
	1 予備費	108
歳出合計		87,563

平成23年度

風力発電事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	1	10,169	△10,168
2 諸収入	87,562	91,435	△3,873
歳入合計	87,563	101,604	△14,041

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	11,538	18,759	△7,221
2 事業費	35,166	41,273	△6,107
3 公債費	40,751	41,266	△515
4 予備費	108	306	△198
歳出合計	87,563	101,604	△14,041

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		11,538	
		35,166	
		40,751	
		108	
		87,563	

2 歳 入

(款) 1 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	10,169	△ 10,168
計	1	10,169	△ 10,168

(款) 2 諸収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 風 力 発 電 事 業 収 入	86,649	90,159	△ 3,510
計	86,649	90,159	△ 3,510

(款) 2 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	913	1,276	△ 363
計	913	1,276	△ 363

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	風力発電事業収入	86,649	電力売払収入

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	総務雑入	913	第三セクター負担金	896
			その他雑入	17

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	11,538	18,759	△7,221			11,538	
計	11,538	18,759	△7,221			11,538	

(款) 2 事業費
(項) 1 風力発電事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	35,166	41,273	△6,107			35,166	

(単位：千円)

節		金額	説	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
1	報酬	2,268	1 一般職給	6,717 (7,608) 【△891】
2	給料	3,326	2 給料	3,326
3	職員手当等	2,300	3 職員手当等	2,300
4	共済費	1,091	地域手当	200
9	旅費	124	通勤手当	78
11	需用費	173	時間外勤務手当	270
12	役務費	46	期末勤勉手当	1,153
19	負担金、補助及び交付金	96	退職手当	599
27	公課費	2,114	4 共済費	1,091
			市町村職員共済組合負担金	1,085
			地方公務員災害補償基金負担金	6
			2 一般管理経費	4,821 (11,151) 【△6,330】
			1 報酬	2,268
			9 旅費	124
			普通旅費	124
			11 需用費	173
			消耗品費	72
			印刷製本費	101
			12 役務費	46
			広告料	46
			19 負担金、補助及び交付金	96
			負担金	96
			27 公課費	2,114

(単位：千円)

節		金額	説	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
11	需用費	11,181	1 施設維持管理	35,166 (41,273) 【△6,107】
12	役務費	953	事業	
13	委託料	19,036	11 需用費	11,181
14	使用料及び賃借料	3,895	消耗品費	45
18	備品購入費	101	光熱水費	2,452
			施設修繕料	8,684
			12 役務費	953
			通信運搬費	828
			火災保険料	125
			13 委託料	19,036
			14 使用料及び賃借料	3,895
			土地借上料	3,835
			建物借上料	60
			18 備品購入費	101
			施設用備品費	101

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 風力発電事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	35,166	41,273	△6,107			35,166	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	39,517	39,517				39,517	
2 利 子	1,234	1,749	△515			1,234	
計	40,751	41,266	△515			40,751	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	108	306	△198			108	
計	108	306	△198			108	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		前年度	比較
			() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		前年度	比較
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	39,517	1 償還元金 39,517 23 償還金、利子及び割引料	(39,517)	【0】 39,517
23 償還金、利子及び割引料	1,234	1 償還利子 1,234 23 償還金、利子及び割引料	(1,749)	【△515】 1,234

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分	金額		前年度	比較
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 予備費 108 29 予備費	(306)	【△198】 108

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費				未 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	1	2,268			2,268	2,268	
	計	1	2,268			2,268	2,268	
前 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	1	2,268			2,268	2,268	
	計	1	2,268			2,268	2,268	
比 較	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職							
	計							

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 1	千円 3,328	千円 2,300	千円 5,626	千円 1,091	千円 6,717	
前 年 度	() 1	3,395	3,120	6,515	1,093	7,608	
比 較	()	△ 69	△ 820	△ 889	△ 2	△ 891	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本 年 度	千円	千円 200	千円	千円 78	千円 270	千円 1,153	千円 599
前 年 度	312	167	324	24	350	1,332	611
比 較	△ 312	33	△ 324	54	△ 80	△ 179	△ 12
区 分	計						
本 年 度	千円 2,300						
前 年 度	3,120						
比 較	△ 820						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考																			
給 料	千円 △ 69	給与改定に伴う増減分	千円																				
		昇給に伴う増加分	22	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり																			
		その他の増減分	△ 91	人員構成の変動等による減 職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(現に在職する)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table> △ 91 千円		(現に在職する)	(その他)	(計)		職員数			本年度	1人	人	1人	前年度	1人	人	1人	増 減	人	人
	(現に在職する)	(その他)	(計)																				
	職員数																						
本年度	1人	人	1人																				
前年度	1人	人	1人																				
増 減	人	人	人																				
職 員 手 当 等	△ 820	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり																			
		その他の増減分	△ 820																				

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 273,400
	平均年齢	歳 35.0
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 281,000
	平均年齢	歳 34.3

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一般行政職
高校卒	円 144,500	円 140,100
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	1人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	146,150	106,633		39,517	67,116
(1) 風力発電	146,150	106,633		39,517	67,116
合 計	146,150	106,633		39,517	67,116

簡易水道事業特別会計

平成23年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成23年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,153,654千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2,182
	1 分担金	2,112
	2 負担金	70
2 使用料及び手数料		50,429
	1 使用料	50,425
	2 手数料	4
3 国庫支出金		240,026
	1 国庫補助金	240,026
4 繰入金		431,080
	1 一般会計繰入金	431,080
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		21,536
	1 雑収入	21,536
7 市債		408,400
	1 市債	408,400
歳入合計		1,153,654

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		93,427
	1 総務管理費	93,427
2 事業費		782,245
	1 簡易水道事業費	782,245
3 公債費		277,982
	1 公債費	277,982
歳出合計		1,153,654

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成24年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地方債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	408,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては当該見直し後 の利率)	30か年以内(据置期間を 含む。)償還とし、政府資金に ついてはその融資条件によ り、銀行その他の場合は、 その債権者と協定する。た だし、市財政の都合により 繰り上げ償還することがで きる。

平成23年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,182	2,182	
2 使用料及び手数料	50,429	49,664	765
3 国庫支出金	240,026	268,591	△28,565
4 繰入金	431,080	357,310	73,770
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	21,536	1,074	20,462
7 市債	408,400	490,200	△81,800
歳入合計	1,153,654	1,169,022	△15,368

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	93,427	72,510	20,917
2 事業費	782,245	842,728	△60,483
3 公債費	277,982	253,784	24,198
歳出合計	1,153,654	1,169,022	△15,368

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		93,427	
240,026	408,400	133,819	
		277,982	
240,026	408,400	505,228	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 分 担 金	2,112	2,112	
計	2,112	2,112	

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新 規 加 入 負 担 金	70	70	
計	70	70	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	50,425	49,632	793
計	50,425	49,632	793

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	4	32	△ 28
計	4	32	△ 28

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 起債償還分担金	2,112	起債償還分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 新規加入負担金	70	新規加入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道事業使用料	50,425	現年水道使用料 49,773 過年水道使用料 628 行政財産使用料 24

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理手数料	4	各種証明手数料

歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	240,026	268,591	△ 28,565
計	240,026	268,591	△ 28,565

(款) 4 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	431,080	357,310	73,770
計	431,080	357,310	73,770

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	21,536	1,074	20,462
計	21,536	1,074	20,462

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 簡易水道事業費補助金		240,026	簡易水道施設整備費補助金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金		431,080	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金		1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入		21,536	その他雑入

歲 入
 (款) 7 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 債	408,400	490,200	△ 81,800
計	408,400	490,200	△ 81,800

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1事業債		408,400	簡易水道事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	93,427	72,510	20,917			93,427	
計	93,427	72,510	20,917			93,427	

(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	127,290	120,865	6,425		15,000	112,290	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
1 報酬	270	1 一般管理経費	93,427	(72,510) 【20,917】
9 旅費	76	1 報酬		270
11 需用費	226	9 旅費		76
12 役務費	367		費用弁償	76
13 委託料	33,992	11 需用費		226
19 負担金、補助及び交付金	56,532		消耗品費	30
23 償還金、利子及び割引料	300		燃料費	8
27 公課費	1,664		印刷製本費	5
			自動車修繕料	183
		12 役務費		367
			通信運搬費	62
			火災保険料	179
			自動車損害保険料	45
			賠償責任保険料	81
		13 委託料		33,992
		19 負担金、補助及び交付金		56,532
			負担金	56,532
		23 償還金、利子及び割引料		300
		27 公課費		1,664

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
11 需用費	24,993	1 白山地域簡易水道維持管理事業	31,552	(25,545) 【6,007】
12 役務費	5,950	11 需用費		7,755
13 委託料	48,977		消耗品費	603
15 工事請負費	44,322		光熱水費	3,153
16 原材料費	3,048		施設修繕料	3,999
		12 役務費		574
			通信運搬費	555
			賠償責任保険料	19
		13 委託料		10,106
		15 工事請負費		10,965
		16 原材料費		2,152
			補修用原材料費	2,152
		2 美杉地域簡易水道維持管理事業	95,738	(95,320) 【418】
		11 需用費		17,238
			消耗品費	2,760
			光熱水費	8,973

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 建設改良費	654,955	721,863	△66,908	240,026	393,400	21,529	
計	782,245	842,728	△60,483	240,026	408,400	133,819	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	214,682	189,653	25,029			214,682	
2 利 子	63,300	64,131	△831			63,300	
計	277,982	253,784	24,198			277,982	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
				()は前年度、【 】は比較を示す
			施設修繕料	5,505
			12 役務費	5,376
			通信運搬費	5,270
			手数料	4
			賠償責任保険料	102
			13 委託料	38,871
			15 工事請負費	33,357
			16 原材料費	896
			補修用原材料費	896
9 旅費	100	1	美杉地域簡易水道事業	654,955 (721,863) 【△66,908】
11 需用費	2,000	9	旅費	100
			普通旅費	100
13 委託料	39,656	11	需用費	2,000
			消耗品費	500
			燃料費	700
			印刷製本費	800
15 工事請負費	613,199	13	委託料	39,656
		15	工事請負費	613,199

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
				()は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	214,682	1	償還元金	214,682 (189,653) 【25,029】
		23	償還金、利子及び割引料	214,682
23 償還金、利子及び割引料	63,300	1	償還利子	63,300 (64,131) 【△831】
		23	償還金、利子及び割引料	63,300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		職 員 数	報 酬	給 料	期 末 手 当			
		人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	市 長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	10	270			270	270	
	計	10	270			270	270	
前 年 度	市 長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	10	270			270	270	
	計	10	270			270	270	
比 較	市 長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職							
	計							

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	3,641,666	3,753,713	408,400	214,682	3,947,431
(1) 簡易水道	3,641,666	3,753,713	408,400	214,682	3,947,431
合 計	3,641,666	3,753,713	408,400	214,682	3,947,431

農業集落排水事業特別会計

平成23年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成23年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ540,566千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,388
	1 分担金	4,388
2 使用料及び手数料		126,077
	1 使用料	126,076
	2 手数料	1
3 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
4 繰入金		410,087
	1 繰入金	410,087
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2
	1 雑収入	1
	2 延滞金、加算金及び過料	1
歳入合計		540,566

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		10,869
	1 総務管理費	10,869
2 事業費		197,237
	1 農業集落排水事業費	197,237
3 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
4 公債費		332,449
	1 公債費	332,449
歳出合計		540,566

平成23年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,388	4,388	
2 使用料及び手数料	126,077	125,460	617
3 財産収入	11	13	△2
4 繰入金	410,087	407,423	2,664
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	2	11	△9
歳入合計	540,566	537,296	3,270

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	10,869	9,642	1,227
2 事業費	197,237	190,231	7,006
3 基金積立金	11	13	△2
4 公債費	332,449	337,410	△4,961
歳出合計	540,566	537,296	3,270

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		10,869	
		197,237	
		11	
		332,449	
		540,566	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	4,388	4,388	
計	4,388	4,388	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	126,076	125,459	617
計	126,076	125,459	617

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	11	13	△ 2
計	11	13	△ 2

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受益者分担金	4,388	農業集落排水事業受益者分担金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業 使 用 料	126,076	農業集落排水処理施設使用料 行政財産使用料	126,070 6

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 手 数 料	1	督促手数料	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	11	農業集落排水事業基金利子	

歳入
 (款) 4 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	410,087	407,423	2,664
計	410,087	407,423	2,664

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	1	10	△ 9
計	1	10	△ 9

(款) 6 諸収入
 (項) 2 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	410,087	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業雑入	1	事業雑入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	10,869	9,642	1,227			10,869	
計	10,869	9,642	1,227			10,869	

(款) 2 事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	197,237	190,231	7,006			197,237	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
2 給料	2,440	1 一般職給	5,768	(5,595) 【173】
3 職員手当等	2,524	2 給料		2,440
4 共済費	804	一般職給料		2,440
27 公課費	5,101	3 職員手当等		2,524
		地域手当		147
		住居手当		213
		通勤手当		24
		特殊勤務手当		12
		時間外勤務手当		812
		休日勤務手当		30
		期末勤勉手当		846
		退職手当		440
		4 共済費		804
		市町村職員共済組合負担金		799
		地方公務員災害補償基金負担金		5
		2 農業集落排水	5,101	(4,047) 【1,054】
		事業一般事務		
		事業		
		27 公課費		5,101

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
9 旅費	60	1 農業集落排水	197,237	(190,231) 【7,006】
11 需用費	64,896	事業維持管理		
12 役務費	73,076	事業		
13 委託料	58,846	9 旅費		60
14 使用料及び賃借料	234	特別旅費		60
19 負担金、補助及び交付金	125	11 需用費		64,896
		消耗品費		190
		燃料費		38
		印刷製本費		65
		光熱水費		37,558
		施設修繕料		27,045
		12 役務費		73,076
		通信運搬費		6,135
		手数料		66,661
		火災保険料		280
		13 委託料		58,846
		14 使用料及び賃借料		234
		土地借上料		3
		機器借上料		231
		19 負担金、補助及び交付金		125

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	197,237	190,231	7,006			197,237	

(款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	11	13	△2			11	
計	11	13	△2			11	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	229,461	229,155	306			229,461	
2 利 子	102,988	108,255	△5,267			102,988	
計	332,449	337,410	△4,961			332,449	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
		負担金 125

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
25 積立金	11	1 農業集落排水事業基金積立金 11 (13) 【△2】 25 積立金 11

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	229,461	1 償還元金 229,461 (229,155) 【306】 23 償還金、利子及び割引料 229,461
23 償還金、利子及び割引料	102,988	1 償還利子 102,988 (108,255) 【△5,267】 23 償還金、利子及び割引料 102,988

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 2,440	千円 2,524	千円 4,964	千円 804	千円 5,768	
前 年 度	(人) 1	2,362	2,480	4,842	753	5,595	
比 較	(人)	78	44	122	51	173	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
本 年 度	千円	千円 147	千円 213	千円 24	千円 12	千円 812	千円 30
前 年 度	78	107	213	24	14	690	80
比 較	△ 78	40			△ 2	122	△ 50
区 分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本 年 度	千円 846	千円 440	千円 2,524				
前 年 度	848	426	2,480				
比 較	△ 2	14	44				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分増減額	増減事由別内訳	説明	備考																			
給料	千円 78 給与改定に伴う増減分	千円																				
	昇給に伴う増加分	78	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり																			
	その他の増減分		職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(現に在職する)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		(現に在職する)	(その他)	(計)		職員数			本年度	1人	人	1人	前年度	1人	人	1人	増減	人	人
	(現に在職する)	(その他)	(計)																			
	職員数																					
本年度	1人	人	1人																			
前年度	1人	人	1人																			
増減	人	人	人																			
職員手当等	44 制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり																			
	その他の増減分	44																				

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	205,400 円
	平均年齢	25.6 歳
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	195,500 円
	平均年齢	24.6 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	高 校 卒	144,500 円
大 学 卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数 人	構成比 %
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	1	100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
		3 級
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務	

工 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18%	6%
支給対象職員数	—人	1人
国の指定基準に基づく支給率	18%	6%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.49	0.49	
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当	汚水の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	4,783,409	4,554,254		229,461	4,324,793
(1) 農業集落排水	4,783,409	4,554,254		229,461	4,324,793
合 計	4,783,409	4,554,254		229,461	4,324,793

土地区画整理事業特別会計

平成23年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成23年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,168,012千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		119,415
	1 国庫補助金	119,415
3 繰入金		1,017,435
	1 繰入金	1,017,435
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		760
	1 雑収入	760
6 市債		30,400
	1 市債	30,400
歳入	合計	1,168,012

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 土地区画整理事業費		1,029,802
	1 事業費	1,029,802
2 公債費		138,210
	1 公債費	138,210
歳出	合計	1,168,012

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成24年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地方債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	30,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	25か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

平成23年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国庫支出金	119,415	155,350	△35,935
3 繰入金	1,017,435	904,657	112,778
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	760	859	△99
6 市債	30,400	99,500	△69,100
歳入合計	1,168,012	1,160,368	7,644

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地区画整理 事業費	1,029,802	1,038,365	△8,563
2 公 債 費	138,210	122,003	16,207
歳 出 合 計	1,168,012	1,160,368	7,644

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
119,415	30,400	879,987	
		138,210	
119,415	30,400	1,018,197	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理使用料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	119,415	155,350	△ 35,935
計	119,415	155,350	△ 35,935

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,017,435	904,657	112,778
計	1,017,435	904,657	112,778

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地区画整理使用料	1		土地区画整理用地使用料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事業費補助金	119,415		土地区画整理事業費国庫補助金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金	1,017,435		一般会計繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金	1		前年度繰越金

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	760	859	△ 99
計	760	859	△ 99

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業債	30,400	99,500	△ 69,100
計	30,400	99,500	△ 69,100

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入	760	損害賠償保険金 共同溝事業者負担金	200 560

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事業債	30,400	土地区画整理事業債	

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基本事業費	1,029,802	1,038,365	△8,563	119,415	30,400	879,987	

(単位：千円)

節		金額	説		明
区	分				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
1	報 酬	360	1	一般職給	100,872 (94,408) 【6,464】
2	給 料	44,007	2	給料	44,007
3	職 員 手 当 等	41,814	3	一般職給料	44,007
4	共 済 費	15,051	3	職員手当等	41,814
8	報 償 費	510		扶養手当	2,134
9	旅 費	950		地域手当	2,987
11	需 用 費	3,701		住居手当	366
12	役 務 費	1,629		通勤手当	761
13	委 託 料	177,104		時間外勤務手当	6,600
14	使用料及び賃借料	18,915		管理職手当	3,612
15	工 事 請 負 費	272,563		期末勤勉手当	17,432
16	原 材 料 費	156		退職手当	7,922
19	負担金、補助及び交付金	200	4	共済費	15,051
22	補償、補填及び賠償金	452,834		市町村職員共済組合負担金	14,972
27	公 課 費	8		地方公務員災害補償基金負担金	79
			2	土地地区画整理	414 (421) 【△7】
				推進事業	
			9	旅費	3
				普通旅費	3
			11	需用費	11
				食糧費	1
				印刷製本費	10
			19	負担金、補助及び交付金	200
				負担金	200
			22	補償、補填及び賠償金	200
				賠償金	200
			3	津駅前北部土地地区画整理事業	928,516 (943,536) 【△15,020】
			1	報酬	360
			8	報償費	510
				報償金	510
			9	旅費	947
				費用弁償	10
				普通旅費	937
			11	需用費	3,690
				消耗品費	1,037
				燃料費	153
				食糧費	5
				印刷製本費	1,000
				光熱水費	740
				施設修繕料	468
				備品修繕料	104
				自動車修繕料	183
			12	役務費	1,629
				通信運搬費	259
				手数料	1,317
				火災保険料	18
				自動車損害保険料	35
			13	委託料	177,104
			14	使用料及び賃借料	18,915
				土地借上料	5,074

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,029,802	1,038,365	△8,563	119,415	30,400	879,987	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	105,560	88,550	17,010			105,560	
2 利 子	32,650	33,453	△803			32,650	
計	138,210	122,003	16,207			138,210	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		建物借上料	13,500
		機器借上料	336
		会場借上料	5
		15 工事請負費	272,563
		16 原材料費	156
		補修用原材料費	156
		22 補償、補填及び賠償金	452,634
		補償金	452,634
		27 公課費	8

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23	償還金、利子及び 割引料	105,560	1 償還元金 105,560 (88,550) 【17,010】
			23 償還金、利子及び割引料 105,560
23	償還金、利子及び 割引料	32,650	1 償還利子 32,650 (33,453) 【△803】
			23 償還金、利子及び割引料 32,650

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	10	360		360		360	
	計	10	360		360		360	
前 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	10	180		180		180	
	計	10	180		180		180	
比 較	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職		180		180		180	
	計		180		180		180	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 10	44,007	41,814	85,821	15,051	100,872	
前 年 度	() 10	43,725	36,294	80,019	14,389	94,408	
比 較	()	282	5,520	5,802	662	6,464	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手当	管理職手当	期末勤勉 手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	2,134	2,987	366	761	6,600	3,612	17,432
前 年 度	2,268	2,235	354	573	1,430	3,616	17,947
比 較	△ 134	752	12	188	5,170	△ 4	△ 515
区 分	退職手当	計					
	千円	千円					
本 年 度	7,922	41,814					
前 年 度	7,871	36,294					
比 較	51	5,520					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 282	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	101	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	181	人員構成の変動等による増 職員数の異動状況 181千円 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 10人 人 10人 前年度 10人 人 10人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	5,520	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	5,520	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職等
平成23年平均給料月額	365,233 円
1月1日現在 (本年度)平均年齢	47.8 歳
平成22年平均給料月額	363,542 円
1月1日現在 (前年度)平均年齢	46.10 歳

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一般行政職
高校卒	144,500 円	140,100 円
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	4	40.0
	5 級	()	()
	6 級	3	30.0
	7 級	1	10.0
	8 級	()	()
	計	10	100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	4	40.0
	5 級	1	10.0
	6 級	3	30.0
	7 級	1	10.0
	8 級	()	()
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主任の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験が必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験が必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号給数別内訳	4号給 (人)	10
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号給数別内訳	4号給 (人)	10
	比	率 (B)/(A) (%)	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18%	6%
支給対象職員数	一人	10人
国の指定基準に基づく支給率	18%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成24年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	1,926,742	1,915,592	30,400	105,560	1,840,432
(1) 土地区画整理	1,926,742	1,915,592	30,400	105,560	1,840,432
合 計	1,926,742	1,915,592	30,400	105,560	1,840,432

下水道事業特別会計

平成23年度津市下水道事業特別会計予算

平成23年度津市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,335,913千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		149,490
	1 分担金	29,302
	2 負担金	120,188
2 使用料及び手数料		1,539,270
	1 使用料	1,537,520
	2 手数料	1,750
3 国庫支出金		396,450
	1 国庫補助金	396,450
4 県支出金		97,845
	1 県補助金	97,845
5 繰入金		5,028,399
	1 繰入金	5,028,399
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		3,858
	1 雑収入	3,858
8 市債		2,120,600
	1 市債	2,120,600
歳入	合計	9,335,913

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		1,847,199
	1 総務管理費	1,847,199
2 事業費		2,318,714
	1 公共下水道事業費	2,318,714
3 公債費		5,170,000
	1 公債費	5,170,000
歳出	合計	9,335,913

第2表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
2 事業費	1 公共下水道事業費	半田川田ポンプ場(下部土木)築造工事	338,000	平成23年度	100,000
				平成24年度	238,000
2 事業費	1 公共下水道事業費	野村第2調整池築造工事	650,000	平成23年度	100,000
				平成24年度	550,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成24年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	平成23年度から融資額返済完了年度まで	49,120

第4表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業負担金	528,100	証書借入又は証券発行	年4.0以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	30か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができ。
公共下水道事業	1,092,500			
資本費平準化	500,000			

平成23年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	149,490	144,506	4,984
2 使用料及び手数料	1,539,270	1,526,918	12,352
3 国庫支出金	396,450	1,002,500	△606,050
4 県支出金	97,845	102,170	△4,325
5 繰入金	5,028,399	5,154,515	△126,116
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	3,858	6,778	△2,920
8 市債	2,120,600	3,285,300	△1,164,700
歳入合計	9,335,913	11,222,688	△1,886,775

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1,847,199	1,694,245	152,954
2 事業費	2,318,714	4,427,763	△2,109,049
3 公債費	5,170,000	5,100,680	69,320
歳出合計	9,335,913	11,222,688	△1,886,775

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
28,500	554,600	1,264,099	
367,950	726,000	1,224,764	
97,845	840,000	4,232,155	
494,295	2,120,600	6,721,018	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	29,302	26,068	3,234
計	29,302	26,068	3,234

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 負 担 金	120,188	118,438	1,750
計	120,188	118,438	1,750

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	1,537,520	1,523,943	13,577
計	1,537,520	1,523,943	13,577

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	1,750	2,975	△ 1,225
計	1,750	2,975	△ 1,225

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受益者分担金	29,302	公共下水道受益者分担金 公共下水道受益者分担金(過年度分)	27,913 1,389

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受益者負担金	120,188	公共下水道受益者負担金 公共下水道受益者負担金(過年度分)	113,165 7,023

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業使用料	1,537,520	公共下水道使用料 公共下水道使用料(過年度分)	1,518,805 18,715

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理手数料	1,750	総務諸手数料	

歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	396,450	1,002,500	△ 606,050
計	396,450	1,002,500	△ 606,050

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費県補助金	97,845	102,170	△ 4,325
計	97,845	102,170	△ 4,325

(款) 5 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	5,028,399	5,154,515	△ 126,116
計	5,028,399	5,154,515	△ 126,116

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
1 公共下水道事業費補助金	396,450	社会資本整備総合交付金 汚水処理施設整備交付金	321,150 75,300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
1 公共下水道事業費補助金	97,845	公共下水道事業費補助金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
1 一般会計繰入金	5,028,399	一般会計繰入金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
1 繰越金	1	前年度繰越金	

歳 入
 (款) 7 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	3,858	6,778	△ 2,920
計	3,858	6,778	△ 2,920

(款) 8 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 債	528,100	468,800	59,300
2 下 水 道 債	1,592,500	2,816,500	△ 1,224,000
計	2,120,600	3,285,300	△ 1,164,700

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	総務雑入	200	一般管理雑入
2	事業雑入	3,658	事業雑入

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	総務債	528,100	流域下水道事業負担金債
1	事業債	1,592,500	公共下水道事業債 資本費平準化債
			1,092,500 500,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	1,847,199	1,694,245	152,954	28,500	554,600	1,264,099	

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金額			
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
2	給料	141,847	1 一般職給	300,448	(281,295) 【19,153】
			2 給料		141,847
3	職員手当等	110,193	一般職給料		141,847
			3 職員手当等		110,193
4	共済費	48,408	扶養手当		5,294
			地域手当		9,259
7	賃金	1,260	住居手当		876
			通勤手当		2,432
8	報償費	7,740	時間外勤務手当		4,152
			管理職手当		7,529
9	旅費	60	期末勤勉手当		55,118
			退職手当		25,533
11	需用費	742	4 共済費		48,408
			市町村職員共済組合負担金		48,118
12	役務費	2,802	地方公務員災害補償基金負担金		290
			2 一般管理事業	1,447,811	(1,327,334) 【120,477】
13	委託料	90,785	7 賃金		1,260
			9 旅費		54
14	使用料及び賃借料	1,616	普通旅費		54
			11 需用費		30
19	負担金、補助及び交付金	1,440,538	消耗品費		30
			12 役務費		1,590
22	補償、補填及び賠償	200	通信運搬費		1,590
			13 委託料		57,750
23	償還金、利子及び割引料	1,000	19 負担金、補助及び交付金		1,386,927
			負担金		1,386,927
27	公課費	8	22 補償、補填及び賠償金		200
			賠償金		200
			3 使用料・受益者負担金賦課徴収事業	44,932	(44,480) 【452】
			8 報償費		7,740
			報償金		7,740
			9 旅費		6
			普通旅費		6
			11 需用費		325
			燃料費		108
			印刷製本費		107
			自動車修繕料		110
			12 役務費		1,202
			通信運搬費		1,155
			手数料		16
			自動車損害保険料		31
			13 委託料		33,035
			14 使用料及び賃借料		1,616
			機器借上料		1,507
			会場借上料		9
			23 償還金、利子及び割引料		1,000
			27 公課費		8
			4 排水設備検査	8,584	(10,500) 【△1,916】
			- 指導事業		
			11 需用費		387

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,847,199	1,694,245	152,954	28,500	554,600	1,264,099	

(款) 2 事業費
 (項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	368,551	384,081	△15,530			368,551	

(単位：千円)

節					
区	分	金額	説	明	
					() は前年度、【 】は比較を示す
			消耗品費	100	
			燃料費	185	
			印刷製本費	52	
			自動車修繕料	50	
			12 役務費	10	
			自動車損害保険料	10	
			19 負担金、補助及び交付金	8,187	
			補助金	8,187	
			5 下水道認可区	45,424	(30,636) 【14,788】
			域浄化槽設置		
			事業補助金交		
			付事業		
			19 負担金、補助及び交付金	45,424	
			補助金	45,424	

(単位：千円)

節					
区	分	金額	説	明	
					() は前年度、【 】は比較を示す
9	旅費	22	1 一般管理事業	1,905	(1,556) 【349】
			9 旅費		22
11	需用費	152,707			
					普通旅費
					22
12	役務費	9,029	11 需用費		785
					消耗品費
					42
					燃料費
					473
13	委託料	92,817			自動車修繕料
					270
			12 役務費		518
					自動車損害保険料
					68
14	使用料及び賃借料	735			賠償責任保険料
					450
15	工事請負費	110,889	14 使用料及び賃借料		527
					機器借上料
					527
16	原材料費	1,300	19 負担金、補助及び交付金		37
					負担金
					37
18	備品購入費	987	27 公課費		16
19	負担金、補助及び交付金	49	2 ポンプ場維持	131,037	(128,734) 【2,303】
			管理事業		
27	公課費	16	11 需用費		90,770
					消耗品費
					730
					燃料費
					981
					印刷製本費
					20
					光熱水費
					56,804
					施設修繕料
					32,235
			12 役務費		4,477
					通信運搬費
					2,848

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 施 設 費	473,619	631,243	△157,624			473,619	
3 建 設 費	1,476,544	3,412,439	△1,935,895	367,950	726,000	382,594	

(単位：千円)

節					
区	分	金	額	説	明
					() は前年度、【 】 は比較を示す
				手数料	24
				火災保険料	1,605
				13 委託料	35,787
				19 負担金、補助及び交付金	3
				負担金	3
				3 管きよ維持管理事業	235,609 (253,791) 【△18,182】
				11 需用費	61,152
				印刷製本費	100
				光熱水費	17,196
				施設修繕料	43,856
				12 役務費	4,034
				通信運搬費	3,829
				火災保険料	205
				13 委託料	57,030
				14 使用料及び賃借料	208
				土地借上料	208
				15 工事請負費	110,889
				16 原材料費	1,300
				補修用原材料費	1,300
				18 備品購入費	987
				事業用備品費	987
				19 負担金、補助及び交付金	9
				負担金	9
9 旅	費	8		1 施設維持管理事業	473,619 (631,243) 【△157,624】
11 需	用	124,620		9 旅費	8
12 役	務	1,285		普通旅費	8
13 委	託	347,376		11 需用費	124,620
16 原	材	137		消耗品費	198
19 負	担	12		燃料費	1,995
27 公	課	181		印刷製本費	6
				光熱水費	90,427
				施設修繕料	30,700
				備品修繕料	210
				自動車修繕料	1,084
				12 役務費	1,285
				通信運搬費	245
				火災保険料	787
				自動車損害保険料	219
				賠償責任保険料	34
				13 委託料	347,376
				16 原材料費	137
				補修用原材料費	137
				19 負担金、補助及び交付金	12
				負担金	12
				27 公課費	181
2 給	料	120,402		1 一般職給	268,588 (267,872) 【716】
3 職	員	107,406		2 給料	120,402
				一般職給料	120,402
				3 職員手当等	107,406

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,318,714	4,427,763	△2,109,049	367,950	726,000	1,224,764	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	3,590,000	3,467,717	122,283		840,000	2,750,000	
2 利 子	1,580,000	1,632,963	△52,963	97,845		1,482,155	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
4 共 済 費	40,780		扶養手当	6,932
9 旅 費	314		地域手当	7,756
11 需 用 費	8,384		住居手当	1,824
12 役 務 費	590		通勤手当	2,359
13 委 託 料	248,338		時間外勤務手当	18,223
14 使用料及び賃借料	10,075		管理職手当	2,062
15 工 事 請 負 費	744,700		期末勤勉手当	46,577
17 公有財産購入費	28,340		退職手当	21,673
18 備 品 購 入 費	2,398		4 共済費	40,780
22 補償、補填及び賠償	164,700		市町村職員共済組合負担金	40,516
27 公 課 費	117		地方公務員災害補償基金負担金	264
			2 公共下水道事業	1,207,956 (3,144,567) 【△1,936,611】
			9 旅費	314
			普通旅費	314
			11 需用費	8,384
			消耗品費	3,057
			燃料費	1,983
			印刷製本費	1,986
			備品修繕料	148
			自動車修繕料	1,210
			12 役務費	590
			手数料	168
			自動車損害保険料	422
			13 委託料	248,338
			14 使用料及び賃借料	10,075
			土地借上料	2,606
			機器借上料	7,469
			15 工事請負費	744,700
			17 公有財産購入費	28,340
			18 備品購入費	2,398
			事業用備品費	2,398
			22 補償、補填及び賠償金	164,700
			補償金	164,700
			27 公課費	117

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
23 償還金、利子及び割引料	3,590,000	1 償還元金	3,590,000 (3,467,717)	【122,283】
		23 償還金、利子及び割引料		3,590,000
23 償還金、利子及び割引料	1,580,000	1 償還利子	1,580,000 (1,632,963)	【△52,963】
		23 償還金、利子及び割引料		1,580,000

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地 方 債	そ の 他	
計	5,170,000	5,100,680	69,320	97,845	840,000	4,232,155	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 66	千円 262,249	千円 217,599	千円 479,848	千円 89,188	千円 569,036	
前 年 度	(人) 64	千円 253,255	千円 212,473	千円 465,728	千円 83,439	千円 549,167	
比 較	(人) 2	千円 8,994	千円 5,126	千円 14,120	千円 5,749	千円 19,869	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
本 年 度	千円 12,226	千円 17,015	千円 2,700	千円 4,791	千円	千円 22,375	千円 9,591
前 年 度	11,148	12,404	3,232	4,642	21	21,470	11,661
比 較	1,078	4,611	△ 532	149	△ 21	905	△ 2,070
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 101,695	千円 47,206	千円 217,599				
前 年 度	101,414	46,481	212,473				
比 較	281	725	5,126				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 8,994	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	931	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	8,063 8,063 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 (その他) (計) 本年度 66人 人 66人 前年度 61人 3人 64人 増 減 5人 △3人 2人
職 員 手 当 等	5,126	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	5,126	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成23年	平均給料月額	円 329,184	円 331,533
1月1日現在 (本年度)	平均年齢	歳 41.8	歳 47.1
平成22年	平均給料月額	円 329,356	円 327,200
1月1日現在 (前年度)	平均年齢	歳 41.11	歳 43.6

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大 学 卒	164,300	154,400	I種 181,200 II種 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]	() ^人	() [%]
	2 級	3	4.8	()	()
	3 級	36	57.1	3	100.0
	4 級	()	()	()	()
	5 級	11	17.5	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	7	11.1	()	()
	8 級	4	6.3	()	()
	計	1	1.6	()	()
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	4	6.7	()	()
	4 級	34	56.6	1	100.0
	5 級	7	11.7	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	9	15.0	()	()
	8 級	3	5.0	()	()
	計	3	5.0	()	()
	計	60	100.0	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分	合 計	一 般 技 能			
		行政職等	勞 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	63	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	62	3	
	号給数別内訳	4号給 (人)	65	62	3
	比 率 (B)/(A) (%)	98.48	98.41	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	63	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	64	63	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	64	63	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18%	6%
支給対象職員数	—人	65人
国の指定基準に基づく支給率	18%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	半田川田ポンプ 場(下部土木) 築造工事	23	100,000	40,000	59,000	1,000	0
			24	238,000	74,000	159,500	4,500	0
			計	338,000	114,000	218,500	5,500	0
2	1	野村第2調整池 築造工事	23	100,000	40,000	59,000	1,000	0
			24	550,000	215,000	329,000	6,000	0
			計	650,000	255,000	388,000	7,000	0

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円、%)

前々年度末 までの支出額	前年度末までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末まで の支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する進捗率
		100,000	100,000		29.6
				238,000	70.4
		100,000	100,000	238,000	100.0
		100,000	100,000		15.4
				550,000	84.6
		100,000	100,000	550,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	49,120		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成24年度	限度額と同じ			全額	
平成23年度から 融資額返済完了年 度まで	限度額以内			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	76,497,159	77,921,974	2,120,600	3,590,000	76,452,574
(1) 下水道	76,497,159	77,921,974	2,120,600	3,590,000	76,452,574
合 計	76,497,159	77,921,974	2,120,600	3,590,000	76,452,574

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成23年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成23年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ126,651千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		11,244
	1 県 補 助 金	11,244
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 入 金		3,440
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,258
	2 基 金 繰 入 金	182
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		90,265
	1 貸 付 金 元 利 収 入	89,964
	2 雑 入	301
6 市 債		21,700
	1 市 債	21,700
歳 入 合 計		126,651

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,300
	1 総 務 管 理 費	10,300
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 公 債 費		116,150
	1 公 債 費	116,150
4 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		126,651

第2表 地方債

(単位：千円、%)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換	21,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	4か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

平成23年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 支 出 金	11,244	5,188	6,056
2 財 産 収 入	1	9	△8
3 繰 入 金	3,440	59,134	△55,694
4 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入	90,265	109,478	△19,213
6 市 債	21,700		21,700
歳 入 合 計	126,651	173,810	△47,159

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	10,300	10,761	△461
2 基金積立金	1	9	△8
3 公債費	116,150	162,840	△46,690
4 予備費	200	200	
歳出合計	126,651	173,810	△47,159

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,824		6,476	
		1	
7,420	21,700	87,030	
		200	
11,244	21,700	93,707	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	11,244	5,188	6,056
計	11,244	5,188	6,056

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	9	△ 8
計	1	9	△ 8

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	3,258	59,134	△ 55,876
計	3,258	59,134	△ 55,876

(款) 3 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	182		182
計	182		182

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金		11,244	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金		3,258	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金		182	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金

歳 入
 (款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	89,964	109,157	△ 19,193
計	89,964	109,157	△ 19,193

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	301	321	△ 20
計	301	321	△ 20

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業債	21,700		21,700
計	21,700		21,700

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金		1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 住宅新築資金等貸付金元利収入		89,964	元金 77,880 利子 12,084

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入		301	強制執行に伴う予納金還付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事業債		21,700	借換債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	10,300	10,761	△461	3,824		6,476	
計	10,300	10,761	△461	3,824		6,476	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	1	9	△8			1	
計	1	9	△8			1	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
2 給料	2,961	1 一般職給	6,374	(6,187) 【187】
3 職員手当等	2,441	2 給料		2,961
4 共済費	972	一般職給料		2,961
9 旅費	142	3 職員手当等		2,441
11 需用費	624	地域手当		178
12 役務費	348	住居手当		12
13 委託料	2,462	通勤手当		142
19 負担金、補助及び交付金	50	時間外勤務手当		550
22 補償、補填及び賠償金	300	期末勤勉手当		1,026
		退職手当		533
		4 共済費		972
		市町村職員共済組合負担金		967
		地方公務員災害補償基金負担金		5
		2 貸付事業運営費	3,926	(4,574) 【△648】
		9 旅費		142
		普通旅費		142
		11 需用費		624
		消耗品費		325
		印刷製本費		299
		12 役務費		348
		通信運搬費		310
		手数料		38
		13 委託料		2,462
		19 負担金、補助及び交付金		50
		負担金		50
		22 補償、補填及び賠償金		300
		補償金		300

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
() は前年度、【 】 は比較を示す				
25 積立金	1	1 住宅新築資金等貸付事業基金積立金	1	(9) 【△8】
		25 積立金		1

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	102,750	136,329	△33,579		21,700	81,050	
2 利 子	13,400	26,511	△13,111	7,420		5,980	
計	116,150	162,840	△46,690	7,420	21,700	87,030	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	200	200				200	
計	200	200				200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	102,750	1 償還元金 102,750 (136,329) 【△33,579】 23 償還金、利子及び割引料 102,750
23 償還金、利子及び割引料	13,400	1 償還利子 13,400 (26,511) 【△13,111】 23 償還金、利子及び割引料 13,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
		1 予備費 200 (200) 【0】 29 予備費 200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 2,961	千円 2,441	千円 5,402	千円 972	千円 6,374	
前 年 度	(人) 1	2,852	2,430	5,282	905	6,187	
比 較	(人)	109	11	120	67	187	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 178	千円 12	千円 142	千円 550	千円 1,026	千円 533	千円 2,441
前 年 度	129	12	142	610	1,023	514	2,430
比 較	49			△ 60	3	19	11

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 109	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	109	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	11	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	11	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	243,100 円
	平均年齢	32.8 歳
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	235,800 円
	平均年齢	31.8 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	高 校 卒	144,500 円
大 学 卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18%	6%
支給対象職員数	1人	1人
国の指定基準に基づく支給率	18%	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	582,995	341,413	21,700	102,750	260,363
(1) 住宅新築 資金等貸付	582,995	341,413	21,700	102,750	260,363
合 計	582,995	341,413	21,700	102,750	260,363

棕本財産区特別会計

平成23年度津市椋本財産区特別会計予算

平成23年度津市の椋本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ548千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		42
	1 財産運用収入	42
2 繰入金		490
	1 基金繰入金	490
3 繰越金		15
	1 繰越金	15
4 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入合計		548

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		506
	1 総務管理費	506
2 基金積立金		42
	1 基金積立金	42
歳出合計		548

平成23年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	42	67	△25
2 繰入金	490	480	10
3 繰越金	15	26	△11
4 諸収入	1	1	
歳入合計	548	574	△26

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	506	507	△1
2 基金積立金	42	67	△25
歳出合計	548	574	△26

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		506	
		42	
		548	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	42	67	△ 25
計	42	67	△ 25

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	490	480	10
計	490	480	10

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	15	26	△ 11
計	15	26	△ 11

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		42	棕本財産区財政調整基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 財政調整基金繰入金		490	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金		15	前年度繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 総務雑入		1	その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理 費	506	507	△1			506	
計	506	507	△1			506	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立 金	42	67	△25			42	
計	42	67	△25			42	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報酬	162	1	総務管理事業	506 (507) 【△1】
8 報償費	27	1	報酬	162
11 需用費	17	8	報償費	27
28 繰出金	300		報償金	27
		11	需用費	17
			消耗品費	5
			食糧費	12
		28	繰出金	300

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積立金	42	1	椋本財産区財政調整基金積立金	42 (67) 【△25】
		25	積立金	42

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	6	162		162		162	
	計	6	162		162		162	
前 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	6	162		162		162	
	計	6	162		162		162	
比 較	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職							
	計							

